

1. 令和元年度 決算の概要

1. 決算の特徴及び概要

- ふるさと納税寄附金は、真珠製品の復活により前年対比2億4,974万5千円増の4億2,826万5千円となりました。
- 財政調整基金残高は、1億5千万円の取崩、1億2,681万1千万円の積立により5億5,454万9千円となりました。
- 普通建設事業費は、水産研究所建設工事や鳥羽市民体育館メインアリーナ改修工事などを行い、前年度比6億8,504万8千円増の16億7,914万9千円となりました。

令和元年度の決算は、一般会計で実質収支が3億4,738万2千円の黒字となり、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支においても416万2千円の黒字となりました。

また、特別会計では実質収支において国民健康保険事業で4,571万4千円、介護保険事業で9,544万5千円、後期高齢者医療で435万9千円の黒字となっており、5事業の合計で1億4,552万円の黒字となりました。

令和元年度における一般会計、特別会計の決算状況は下表のとおりです。

【令和元年度 会計別決算状況】

(単位：千円)

区分 会計	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 (形式収支) C (A-B)	翌年度へ 繰り越す べき財源 D	実質収支 E (C-D)	平成30年度 実質収支 F	令和元年度 単年度収支 G (E-F)
一般会計	12,078,053	11,729,746	348,307	925	347,382	343,220	4,162
特別会計	国民健康保険事業	2,983,000	2,937,286	45,714	0	45,714	103,763 △ 58,049
	介護保険事業	2,820,996	2,725,551	95,445	0	95,445	89,153 6,292
	定期航路事業	637,867	637,866	1	0	1	1 0
	特定環境保全公共下水道事業	142,613	142,612	1	0	1	1 0
	後期高齢者医療	510,499	506,140	4,359	0	4,359	5,261 △ 902
	小計	7,094,975	6,949,455	145,520	0	145,520	198,179 △ 52,659
合計(一般+特別)	19,173,028	18,679,201	493,827	925	492,902	541,399	△ 48,497

【用語解説】

形式収支 … 当該年度に収入された現金（歳入決算額）から支出された現金（歳出決算額）を差し引いたもので、現金主義の建前にたって表されます。

実質収支 … 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、発生主義の要素を加味し、実質的な財政収支の結果を明らかにしたものです。

単年度収支 … 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度だけの実質的な収支を捉えたものです。

翌年度へ繰り越すべき財源 … 繰越明許費や事故繰越などにより、事業を翌年度に繰り越したときに必要な財源をいいます。

2. 実施重点施策

令和元年度は、第五次鳥羽市総合計画の後期基本計画における4ヵ年目となり、「真珠のようにきらり輝く鳥羽（まち）」の実現に向け、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の更なる事業進捗を図りました。また、厳しい財政運営状況のなか、地方創生推進交付金などの国・県支出金のほか、多くの特定財源を積極的に活用して、「～市民の幸福実感向上プロジェクト～鳥羽・海藻文化革命」「海女文化を活用した地域活性化プロジェクト」などの積極的な事業展開に取り組みました。

【まち・ひと・しごと創生総合戦略の主なもの】

(単位：千円)

主な事業内容	中事業名称	決算額	地方創生 推進交付金	決算成果説明書
【転入増加・転出抑制に資する施策】				35,005 千円
定住応援事業奨励金や情報発信など	鳥羽への移住・定住応援事業	24,973	とばびと	56 ページ
移住・定住相談支援の実施	移住相談支援事業	3,992	とばびと	57 ページ
移住希望者と地元住民との交流機会の創出	移住・交流ビジネス創造事業	872	とばびと	57 ページ
移住体験ツアーや地域のイベント等の実施	地方と都市との出逢い創出事業	704	とばびと	57 ページ
漁業後継者の確保や移住・定住促進を図るための漁業体験の実施	漁業就労応援事業	499	とばびと	205 ページ
移住起業者への施設整備に対する補助	地域就業促進事業	883	とばびと	217 ページ
空き家バンクの利活用促進	空き家活用促進事業	2,296		239 ページ
短期お試し住宅や移住体験住宅の整備	定住促進住宅整備事業	786		249 ページ
【地域経済循環を高めるための施策】				32,370 千円
サービス産業の生産性向上にかかる指導の充実	中小企業支援事業	3,355		211 ページ
地域資源のPRを行うための商談会へのブース代など	地域資源活用促進事業	1,541		214 ページ
アワビの増殖や大型の実験、水産資源の新たな魅力づくりなど	漁業と観光の連携事業	3,053	海女文化	232 ページ
プロジェクトマッチングの実施、中心市街地情報の発信など	中心市街地の賑わい・魅力創出事業	3,000		234 ページ
海女文化の海外への情報発信、インバウンド対策など	インバウンド対策事業	21,421		234 ページ
【農林水産業のスマート化やAI・ロボット等の活用を推進する施策】				27,031 千円
ICTを活用した獣害対策など	農業振興鳥獣害対策事業	10,721		194 ページ
アプリ（AIウォーター）による運営など	園芸センター運営事業	1,752		198 ページ
アワビ資源回収実証実験、藻類文化情報発信事業など	海女文化継承啓発事業	9,103	海女文化	205 ページ
ICTを活用した離島多言語観光案内システムの構築など	離島の魅力創出事業	5,455		231 ページ
【地域共生社会の実現やとばびと活躍プロジェクトを推進するための施策】				44,535 千円
とばびと活躍プロジェクト推進業務など	政策推進・調整事業	2,453	とばびと	49 ページ
地域の活性化や課題解決に向け取り組む団体等への助成など	地域のためにがんばる団体応援事業	1,049	とばびと	113 ページ
移動販売車の実証実験	地域生活推進事業	584		136 ページ
地域共生社会の実現に向けた支援体制の構築	地域共生社会推進事業	20,557		140 ページ
雇用環境改善に向けた就労促進事業	地域のしごと魅力発信事業	3,631	とばびと	216 ページ
宿泊業就労体験バスツアーの実施など	旅行商品・プロモーション戦略事業	15,486	とばびと	229 ページ
子どもたちの郷土学習の推進など	人材育成講座「地球塾」事業	775	とばびと	289 ページ

一般会計決算の状況

1. 決算規模

令和元年度一般会計の決算額は、歳入が120億7,805万3千円で、前年度に比べると4億717万5千円3.5%の増加となりました。また、歳出では、117億2,974万6千円で前年度に比べると4億8,886万1千円4.3%の増加となりました。

令和元年度決算額と前年度決算額との増減額の主な要因は、歳入において繰入金や国庫支出金、分担金及び負担金が減少したものの、地方債や寄附金、繰越金、地方債が増加したこと、また、歳出において、人件費や普通建設事業費（単独事業）、積立金が減少したものの、扶助費や普通建設事業費（補助事業）、補助費等が増加したことによるものです。

【令和元年度一般会計決算収支状況】

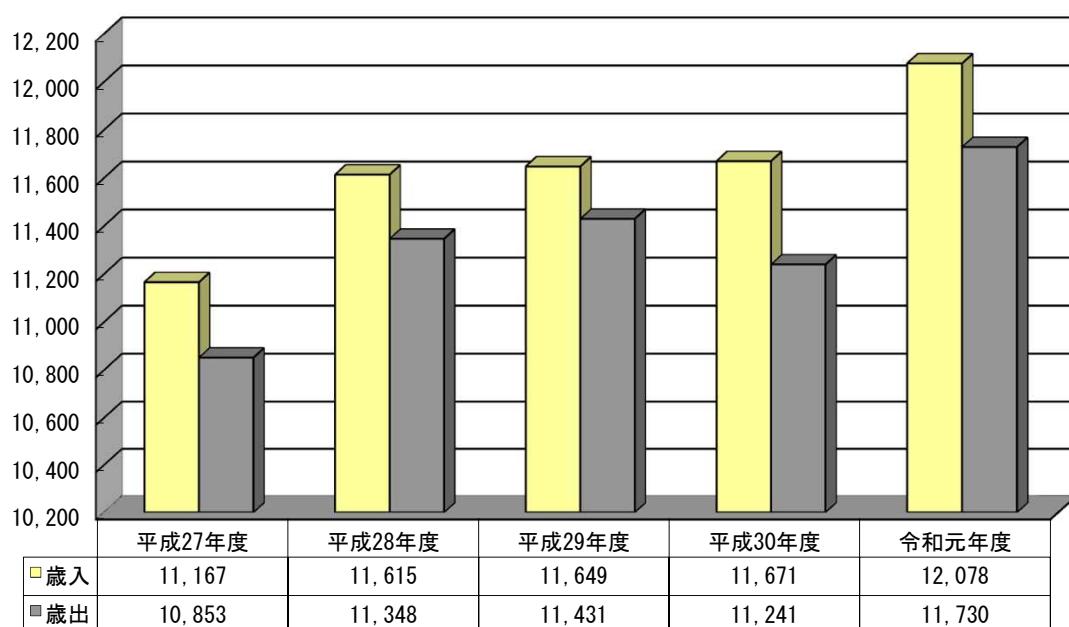
(単位：千円、%)

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
A : 歳入決算額	12,078,053	11,670,878	407,175	3.5
B : 歳出決算額	11,729,746	11,240,885	488,861	4.3
C : 歳入歳出差引額（形式収支）(A-B)	348,307	429,993	△ 81,686	△ 19.0
D : 翌年度へ繰り越すべき財源	925	86,773	△ 85,848	△ 98.9
E : 実質収支 (C-D)	347,382	343,220	4,162	1.2
F : 単年度収支 (E-前年度E)	4,162	130,946	△ 126,784	△ 96.8
G : 財政調整基金積立額	126,981	60,074	66,907	111.4
H : 繰上償還金	0	0	0	—
I : 財政調整基金取崩し額	150,000	160,000	△ 10,000	△ 6.3
J : 実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 18,857	31,020	△ 49,877	△ 160.8

近年における決算規模の推移は以下のとおりです。

【決算規模の推移】

(単位：百万円)



2. 決算収支

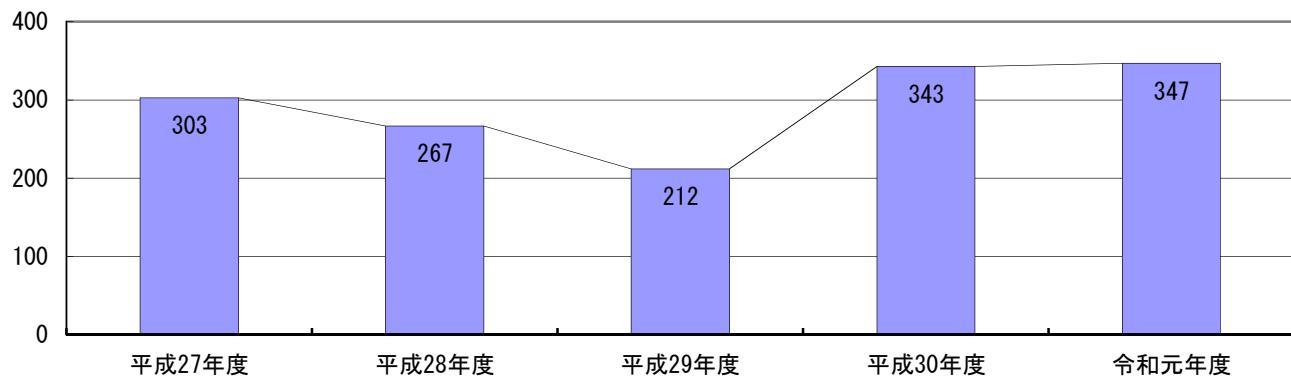
(1) 実質収支

決算収支の状況は、歳入歳出差引額（形式収支）で3億4,830万7千円の黒字となり、前年度と比較すると8,168万6千円減少し、翌年度へ繰り越すべき財源（92万5千円）を差し引いた実質収支は、3億4,738万2千円の黒字で、前年度と比較して416万2千円の増加となりました。

近年における実質収支の推移は、以下のとおりです。

【実質収支の推移】

(単位：百万円)



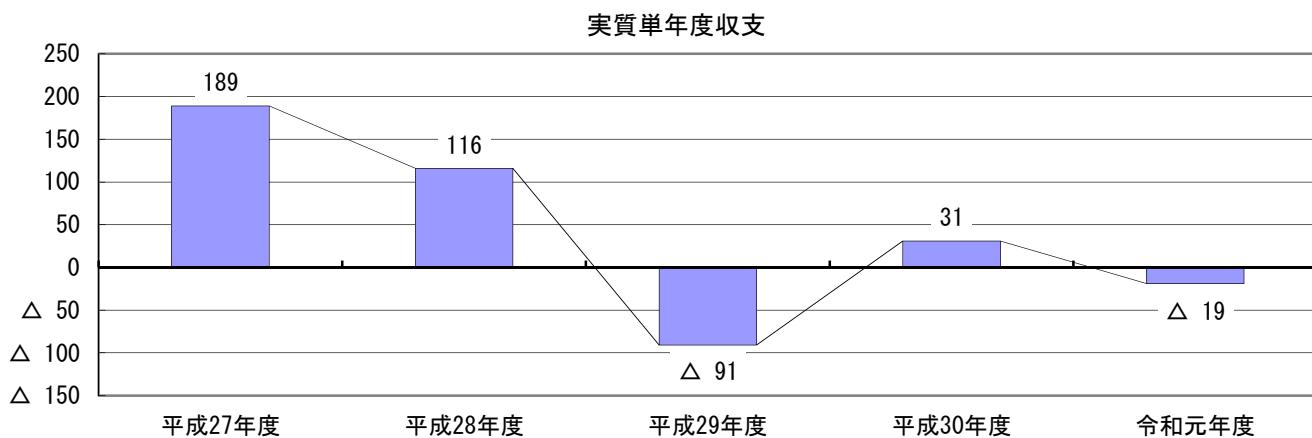
(2) 単年度収支、実質単年度収支

令和元年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、416万2千円の黒字となりました。また、黒字要素及び赤字要素を勘案した実質単年度収支は、財政調整基金の取崩額が積立額を上回ったことから、1,885万7千円の赤字となりました。

近年における実質単年度収支の推移は、以下のとおりです。

【実質単年度収支の推移】

(単位：百万円)



【用語解説】

実質単年度収支 … 単年度収支には、実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還）や赤字要素（財政調整基金の取崩し）が含まれており、これらを加減した単年度収支が実質的にどのようになったかを表したものです。

* 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

3. 歳入

(1) 総括

前年度と比較すると、4億717万5千円 3.5%の増加となりました。

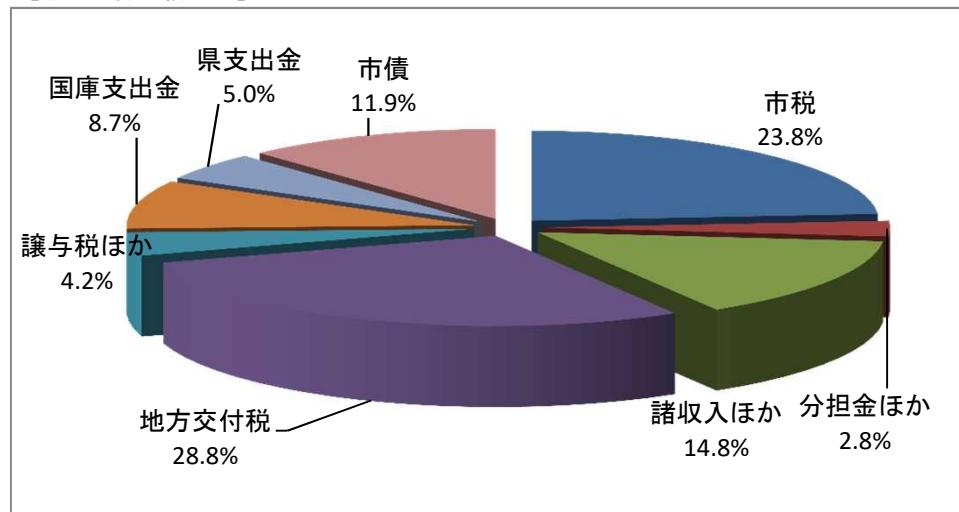
主要な要因として、地方交付税で3,848万2千円、分担金及び負担金で2,367万7千円、国庫支出金で3億1,582万1千円、繰入金で1億9,643万8千円が減少したものの、市税で4,485万5千円、地方特例交付金で4,796万8千円、寄附金で2億5,043万3千円、繰越金で2億1,188万2千円、市債で4億1,400万円が増加したことによるものです。

【歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和元年度 (A)	構成比 (B)	平成30年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
1 市 税		2,874,425	23.8	2,829,570	24.2	44,855	1.6
2 地 方 譲 与 税		60,906	0.5	57,740	0.5	3,166	5.5
3 利 子 割 交 付 金		2,002	0.0	4,468	0.0	△ 2,466	△ 55.2
4 配 当 割 交 付 金		10,237	0.1	8,999	0.1	1,238	13.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		5,587	0.0	7,231	0.1	△ 1,644	△ 22.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金		367,073	3.0	376,822	3.2	△ 9,749	△ 2.6
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金		12,474	0.1	22,002	0.2	△ 9,528	△ 43.3
8 環 境 性 能 割 交 付 金		3,108	0.0	-	-	3,108	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金		54,506	0.5	6,538	0.1	47,968	733.7
10 地 方 交 付 税		3,474,327	28.8	3,512,809	30.1	△ 38,482	△ 1.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,014	0.0	1,116	0.0	△ 102	△ 9.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金		48,394	0.4	72,071	0.6	△ 23,677	△ 32.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料		292,114	2.4	304,747	2.6	△ 12,633	△ 4.1
14 国 庫 支 出 金		1,052,101	8.7	1,367,922	11.7	△ 315,821	△ 23.1
15 県 支 出 金		603,529	5.0	543,814	4.7	59,715	11.0
16 財 産 収 入		91,923	0.8	111,032	0.9	△ 19,109	△ 17.2
17 寄 附 金		431,895	3.6	181,462	1.6	250,433	138.0
18 繰 入 金		657,345	5.4	853,783	7.3	△ 196,438	△ 23.0
19 繰 越 金		429,993	3.6	218,111	1.9	211,882	97.1
20 諸 収 入		168,000	1.4	167,541	1.4	459	0.3
21 市 債		1,437,100	11.9	1,023,100	8.8	414,000	40.5
歳 入 合 計		12,078,053	100.0	11,670,878	100.0	407,175	3.5

【歳入決算の構成比】



「譲与税ほか」

- ・地方譲与税
- ・利子割交付金
- ・配当割交付金
- ・株式等譲渡所得割交付金
- ・地方消費税交付金
- ・自動車取得税交付金
- ・環境性能割交付金
- ・地方特例交付金
- ・交通安全対策特別交付金

「分担金ほか」

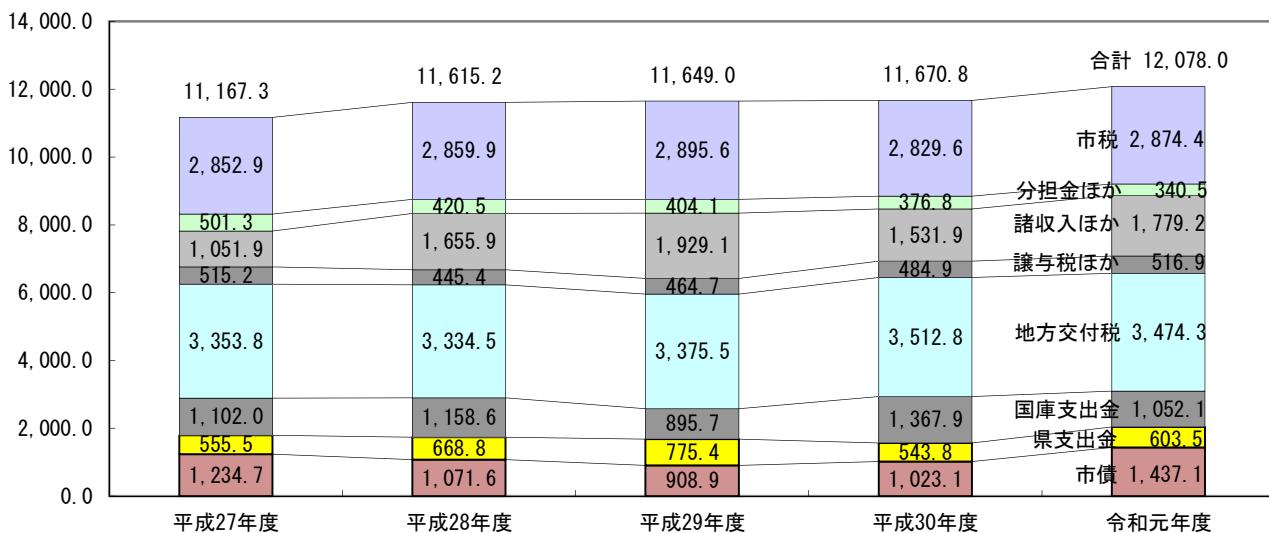
- ・分担金及び負担金
- ・使用料及び手数料

「諸収入ほか」

- ・財産収入
- ・寄附金
- ・繰入金
- ・繰越金

【歳入決算額の推移】

(単位：百万円)



(2) 財源の区別別分類

自主財源では、繰入金や分担金及び負担金が減少したものの、市税や寄附金、繰越金が増加しました。自主財源確保の取組については、寄附金において、ふるさと納税による寄附金が大きく増加しました。

一方、依存財源は、地方交付税や国庫支出金が減少したものの、地方特例交付金や県支出金、市債が増加したほか、新たに創設された環境性能割交付金が皆増となりました。

この結果、自主財源比率は前年に比べ0.9ポイント増の41.4%となりました。

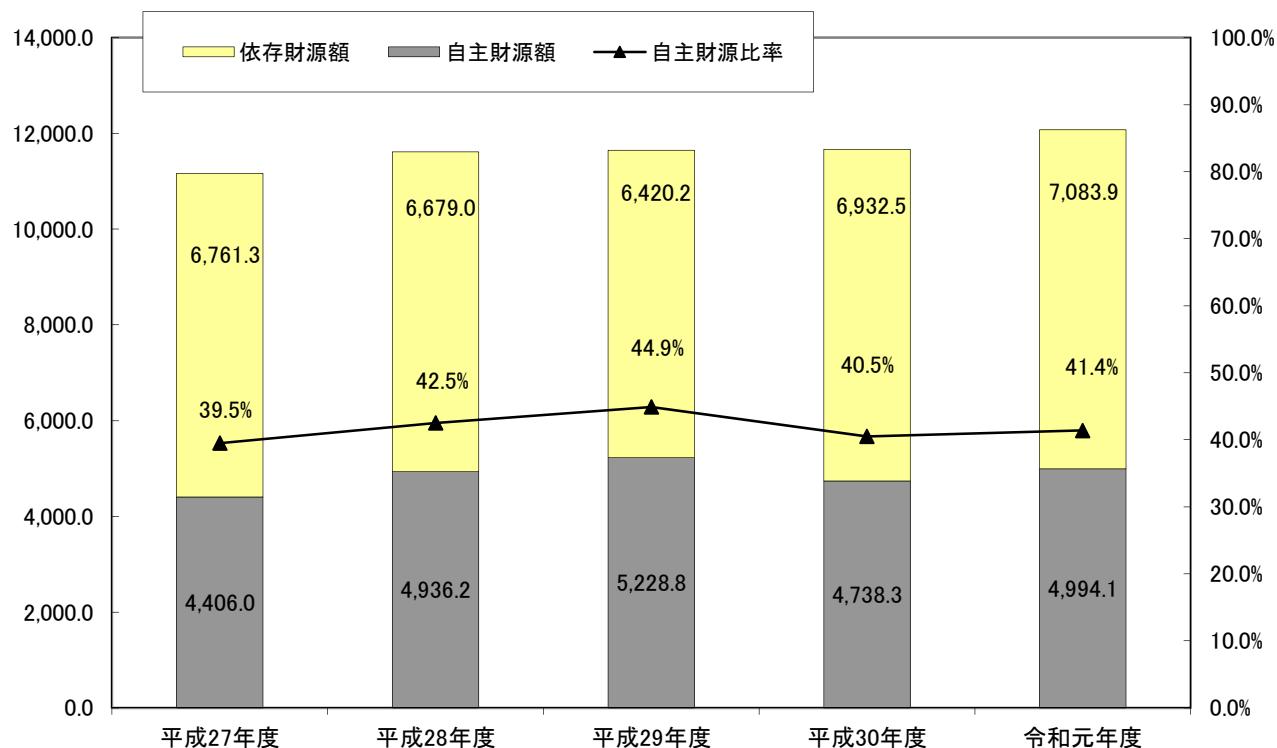
【財源区分別 歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A-B)	増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比		
自 主 財 源		4,994,089	41.4	4,738,317	40.5	255,772	5.4
市 稅		2,874,425	23.8	2,829,570	24.2	44,855	1.6
分 担 金 及 び 負 担 金		48,394	0.4	72,071	0.6	△ 23,677	△ 32.9
使 用 料 及 び 手 数 料		292,114	2.4	304,747	2.6	△ 12,633	△ 4.1
財 産 収 入		91,923	0.8	111,032	0.9	△ 19,109	△ 17.2
寄 附 金		431,895	3.6	181,462	1.6	250,433	138.0
繰 入 金		657,345	5.4	853,783	7.3	△ 196,438	△ 23.0
繰 越 金		429,993	3.6	218,111	1.9	211,882	97.1
諸 収 入		168,000	1.4	167,541	1.4	459	0.3
依 存 財 源		7,083,964	58.6	6,932,561	59.5	151,403	2.2
地 方 譲 与 税		60,906	0.5	57,740	0.5	3,166	5.5
利 子 割 交 付 金		2,002	0.0	4,468	0.0	△ 2,466	△ 55.2
配 当 割 交 付 金		10,237	0.1	8,999	0.1	1,238	13.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		5,587	0.0	7,231	0.1	△ 1,644	△ 22.7
地 方 消 費 税 交 付 金		367,073	3.0	376,822	3.2	△ 9,749	△ 2.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金		12,474	0.1	22,002	0.2	△ 9,528	△ 43.3
環 境 性 能 割 交 付 金		3,108	0.0	-	-	3,108	皆増
地 方 特 例 交 付 金		54,506	0.5	6,538	0.1	47,968	733.7
地 方 交 付 税		3,474,327	28.8	3,512,809	30.1	△ 38,482	△ 1.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,014	0.0	1,116	0.0	△ 102	△ 9.1
国 庫 支 出 金		1,052,101	8.7	1,367,922	11.7	△ 315,821	△ 23.1
県 支 出 金		603,529	5.0	543,814	4.7	59,715	11.0
市 債		1,437,100	11.9	1,023,100	8.8	414,000	40.5
歳 入 合 計		12,078,053	100.0	11,670,878	100.0	407,175	3.5

【自主財源の推移】

(単位：百万円)



【主な自主財源の一覧】

事 項	決算額 (千円)	歳 入 科 目					事項別 明細書
		款	項	目	節	備 考	
職員駐車場としての 旧鳥羽小学校用地の活用	837	使用料及び手数料	使用料	教育使用料	社会教育使用料	行政財産使用料	16 ページ
自動販売機設置場所貸付料	579	財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入	市有土地建物貸付収入のうち	34 ページ
J R 鳥羽駅前広場用地貸付料	3,104	財産収入	財産運用収入	財産貸付収入	土地建物貸付収入	市有土地建物貸付収入のうち	34 ページ
土石（かんらん岩）売払収入	43,390	財産収入	財産売払収入	物品売払収入	物品売払収入		34 ページ
ふるさと納税寄附金	428,265	寄附金	寄附金	総務費寄附金	総務管理費寄附金		36 ページ
太陽光発電余剰電力売電代	1,347	諸収入	雑入	雑入	太陽光発電余剰電力売電代		42 ページ
広告掲載料	1,230	諸収入	雑入	雑入	広告掲載料	広報とば・市ホームページ	42 ページ

【用語解説】

自主財源 …… 市税や使用料など、市が自主的に収入しうる財源です。

依存財源 …… 地方交付税や国庫・県支出金など、国や県により配分される財源です。

(3) 一般財源等の状況

一般財源等は、前年度に比べ1億6,084万6千円 2.1%増の77億7,285万2千円となりました。

主な要因としては、地方交付税や財政調整基金繰入金、市債（臨時財政対策債）が減少したものの、市税や各種交付金、繰越金が増加したことによるものです。

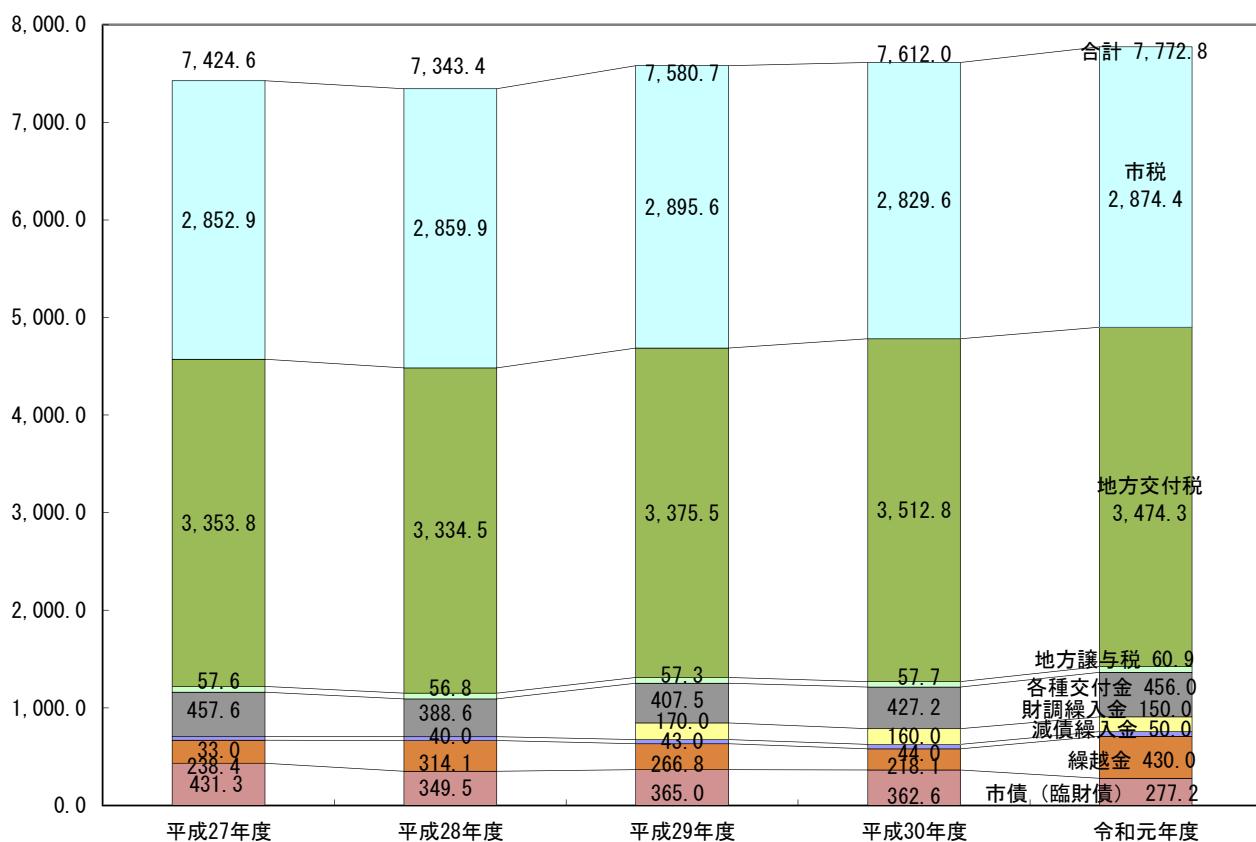
【一般財源等 歳入決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和元年度		平成30年度		増減額 (A-B)	増減率
		(A)	構成比	(B)	構成比		
1 市 税		2,874,425	37.0	2,829,570	37.2	44,855	1.6
2 地 方 交 付 税		3,474,327	44.7	3,512,809	46.1	△ 38,482	△ 1.1
3 地 方 譲 与 税		60,906	0.8	57,740	0.8	3,166	5.5
4 各 種 交 付 金		456,001	5.9	427,176	5.6	28,825	6.7
5 財 政 調 整 基 金 繰 入 金		150,000	1.9	160,000	2.1	△ 10,000	△ 6.3
6 減 債 基 金 繰 入 金		50,000	0.6	44,000	0.5	6,000	13.6
7 繰 越 金		429,993	5.5	218,111	2.9	211,882	97.1
8 市債（臨時財政対策債）		277,200	3.6	362,600	4.8	△ 85,400	△ 23.6
一 般 財 源 等 合 計		7,772,852	100.0	7,612,006	100.0	160,846	2.1

【一般財源等の推移】

(単位：百万円)



【用語解説】

一般財源等 … 市税、地方交付税、地方譲与税、各種交付金、財政調整基金繰入金、減債基金繰入金、繰越金、臨時財政対策債など使途が特定されていない財源です。

(4) 市税の状況

市税収入は、前年度に比べ4,485万5千円 1.6%増の28億7,442万5千円となりました。

主な要因として、現年課税分では固定資産税で太陽光発電設備の増設やメガソーラー事業所の新規参入等により9,317万5千円 6.7%増、入湯税で温泉事業所の新規参入があったことなどにより1,262万3千円 7.9%増となりました。

滞納繰越分では、個人市民税262万7千円 24.2%の減、固定資産税で3,274万2千円 52.8%の減となりました。

市税収納率では、前年度に比べ現年課税分で0.1ポイント増の98.0%、滞納繰越分で10.0ポイント減の33.6%となり、市税全体においては0.7ポイント増の95.3%となりました。

【市税決算の状況】

(単位 : 千円、%)

区分 税目	令和元年度			平成30年度			収納額増減 (A-B)	増減率	
	調定額	収納額(A)	収納率	調定額	収納額(B)	収納率			
市 税	3,016,959	2,874,425	95.3	2,991,564	2,829,570	94.6	44,855	1.6	
市民税	871,256	857,745	98.4	897,939	881,262	98.1	△ 23,517	△ 2.7	
個人市民税	712,041	702,521	98.7	738,622	725,936	98.3	△ 23,415	△ 3.2	
現年	701,263	694,291	99.0	722,418	715,079	99.0	△ 20,788	△ 2.9	
滞納	10,778	8,230	76.4	16,204	10,857	67.0	△ 2,627	△ 24.2	
法人市民税	159,215	155,224	97.5	159,317	155,326	97.5	△ 102	△ 0.1	
現年	155,350	154,456	99.4	154,788	154,246	99.6	210	0.1	
滞納	3,865	768	19.9	4,529	1,080	23.8	△ 312	△ 28.9	
固定資産税	1,635,342	1,518,915	92.9	1,588,575	1,458,500	91.8	60,415	4.1	
純固定資産税	1,633,867	1,517,440	92.9	1,587,082	1,457,007	91.8	60,433	4.1	
現年	1,534,105	1,488,140	97.0	1,439,370	1,394,965	96.9	93,175	6.7	
滞納	99,762	29,300	29.4	147,712	62,042	42.0	△ 32,742	△ 52.8	
交付金 現年	1,475	1,475	100.0	1,493	1,493	100.0	△ 18	△ 1.2	
軽自動車税	66,255	63,341	95.6	65,655	62,157	94.7	1,184	1.9	
軽自動車税	65,803	62,889	95.6	65,655	62,157	94.7	732	1.2	
現年	62,671	61,860	98.7	62,010	60,865	98.2	995	1.6	
滞納	3,132	1,029	32.9	3,645	1,292	35.4	△ 263	△ 20.4	
環境性能割	452	452	100.0	0	0	-	452	皆増	
現年	452	452	100.0	0	0	-	452	皆増	
滞納	0	0	-	0	0	-	0	-	
市たばこ税	141,922	141,922	100.0	144,921	144,921	100.0	△ 2,999	△ 2.1	
現年	141,922	141,922	100.0	144,921	144,921	100.0	△ 2,999	△ 2.1	
滞納	0	0	-	0	0	-	0	-	
入湯税	173,763	173,627	99.9	161,005	160,260	99.5	13,367	8.3	
現年	173,019	172,883	99.9	161,005	160,260	99.5	12,623	7.9	
滞納	744	744	100.0	0	0	-	744	皆増	
都市計画税	128,421	118,875	92.6	133,469	122,470	91.8	△ 3,595	△ 2.9	
現年	119,996	116,400	97.0	120,938	117,207	96.9	△ 807	△ 0.7	
滞納	8,425	2,475	29.4	12,531	5,263	42.0	△ 2,788	△ 53.0	
合計	現年	2,890,253	2,831,879	98.0	2,806,943	2,749,036	97.9	82,843	3.0
	滞納	126,706	42,546	33.6	184,621	80,534	43.6	△ 37,988	△ 47.2

【目的税の充当状況】

①入湯税

歳入決算額 173, 627千円

事業内容	充当額
鉱泉源保護管理整備費	51, 714
観光振興基金積立金	120, 668
合 計	172, 382

※年度間の調整を行っているため、歳入決算額と充当額に差異が生じています。

②都市計画税

歳入決算額 118, 875千円

年 度 区分及び充当事業内容	令和元年度 事業費	財 源 内 訳		
		国・県支出金 や地方債等の 特定財源	一般財源	うち 都市計画税 充当額
都市計画総務費 (都市計画事務経費等)	27, 123	2, 317	24, 806	8, 324
都市下水路費 (都市下水路事業に係る管理経費等)	2, 382	0	2, 382	0
公園費 (都市公園に係る管理経費等)	691, 774	653, 501	38, 273	3, 850
都市計画事業 計 (A)	721, 279	655, 818	65, 461	12, 174
地方債償還額 (B)	1, 368, 371	34, 747	1, 333, 624	※ 16, 730
合計 (A + B)	2, 089, 650	690, 565	1, 399, 085	28, 904

※16, 730千円は都市計画認可事業（池上公園）の起債償還額となります。

(5) 地方譲与税の状況

地方譲与税は、前年度に比べ316万6千円 5. 5%増の6, 090万6千円となりました。

この主な要因は、地方揮発油譲与税で106万3千円の減少となったものの、森林環境譲与税が皆増となったほか、自動車重量譲与税で301万7千円の増加となったことによるものです。

(6) 各種交付金の状況

①利子割交付金

利子割交付金は、前年度に比べ246万6千円 55. 2%減の200万2千円となりました。

②配当割交付金

配当割交付金は、前年度に比べ123万8千円 13. 8%増の1, 023万7千円となりました。

③株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、前年度に比べ164万4千円 22. 7%減の558万7千円となりました。

④地方消費税交付金

地方消費税交付金は、前年度に比べ974万9千円 2. 6%減の3億6, 707万3千円となりました。

なお、地方消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の增收分については、その使途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てています。

(資料7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業を参照)

⑤自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、前年度に比べ952万8千円 43.3%減の1,247万4千円となりました。減少の理由として、自動車取得税交付金が令和元年9月末を以って廃止されたことによるものです。

⑥環境性能割交付金

新たに環境性能割交付金が創設されたため、310万8千円の皆増となりました。

⑦地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度に比べ4,796万8千円 733.7%増の5,450万6千円となりました。増加の要因としては、令和元年10月から実施された幼児教育・保育の無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の4,365万8千円の皆増したことによるものです。

⑧交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、前年度に比べ10万2千円 9.1%減の101万4千円となりました。

(7) 地方交付税の状況

地方交付税は、前年度に比べ3,848万2千円 1.1%減の34億7,432万7千円となりました。

<普通交付税>

前年度に比べ1,818万7千円 0.6%増の30億2,951万円となりました。

○基準財政需要額

答志漁港が県営化したことに伴い漁港費が減少となったものの、社会福祉費や臨時財政対策債、過疎対策事業債等の公債費が増加したため、前年度に比べ7,759万円の増加となりました。

○基準財政収入額

市民税が減少したものの、固定資産税（償却資産）が増加したほか、軽自動車税環境性能割、自動車税環境性能割交付金及び森林環境譲与税が皆増となったため、前年度に比べ5,460万5千円の増加となりました。

<特別交付税>

インバウンド対策経費のルール分や勘案分が増加となるものの、地方創生推進交付金や離島航路運営などのルール分の減少により、前年度に比べ5,666万9千円 11.3%減の4億4,481万7千円となりました。

【地方交付税の状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A-B)	増減率
普通交付税 決定額	(ア=エ+オ)	3,029,510	3,011,323	18,187	0.6
基準財政需要額	(イ)	5,448,392	5,370,802	77,590	1.4
基準財政収入額	(ウ)	2,414,084	2,359,479	54,605	2.3
交付基準額	(エ=イ-ウ)	3,034,308	3,011,323	22,985	0.8
調整額	(オ)	△ 4,798	0	△ 4,798	皆減
※参考	臨時財政対策債発行可能額 (カ)	277,373	362,734	△ 85,361	△ 23.5
	普通交付税+臨時財政対策債 (ア+カ)	3,306,883	3,374,057	△ 67,174	△ 2.0
特別交付税 決定額	(キ)	444,817	501,486	△ 56,669	△ 11.3
震災復興特別交付税 決定額	(ク)	0	0	0	-
地方交付税 合計	(ア+キ+ク)	3,474,327	3,512,809	△ 38,482	△ 1.1

※臨時財政対策債発行可能額は実際の借入額と異なります。

(8) 分担金及び負担金の状況

分担金及び負担金は、前年度に比べ2,367万7千円 32.9%減の4,839万4千円となりました。

この主な要因は幼児教育・保育の無償化に伴う保育所保育料の減少したことによるものです。

(9) 使用料及び手数料の状況

使用料及び手数料は、前年度に比べ1,263万3千円 4.1%減の2億9,211万4千円となりました。

この主な要因は、使用料において、市営住宅使用料やへき地診療所使用料の減少したことによるものです。

(10) 国庫支出金の状況

国庫支出金は、前年度に比べ3億1,582万1千円 23.1%減の10億5,210万1千円となりました。

この主な要因は、農山漁村地域整備交付金やプレミアム付商品券事業（事務）費補助金が皆増したもの、社会資本整備総合交付金や地方創生拠点整備交付金が減少したことによるものです。

【地方創生推進交付金】

(単位：千円)

事業名	主な内容	担当課	決算成果説明書
政策推進・調整事業	とばびと活躍プロジェクト推進業務	企画財政課	49 ページ
鳥羽への移住・定住応援事業	移住・定住促進情報発信業務	企画財政課	56 ページ
移住相談支援事業	移住相談員の配置	企画財政課	57 ページ
移住・交流ビジネス創造事業	移住・交流ビジネス創造事業費補助金	企画財政課	57 ページ
地方と都市との出逢い創出事業	都市部交流会・地域イベント	企画財政課	57 ページ
自主防災組織等支援事業	自主防災リーダー養成研修の開催	総務課	83 ページ
防災啓発活動推進事業	市防災訓練の開催	総務課	84 ページ
地域のためにがんばる団体応援事業	地域のためにかんばる団体補助金	市民課	113 ページ
協働のための人材育成事業	地域づくりアドバイザー事業	市民課	114 ページ
海女文化継承啓発事業	鳥羽海藻文化情報発信事業ほか	農水商工課	205 ページ
漁業就労応援事業	漁業体験事業	農水商工課	205 ページ
水産研究所建設事業	水産研究所研究用備品の購入	農水商工課	207 ページ
中小企業支援事業	サービス産業生産性向上支援事業	農水商工課	211 ページ
地域のしごと魅力発信事業	チチ勤務カタログの作成	農水商工課	216 ページ
起業育成支援事業	起業家育成支援セミナーの開催	農水商工課	217 ページ
地域就業促進事業	移住起業者施設整備事業補助金	農水商工課	217 ページ
旅行商品・プロモーション戦略事業	宿泊業就労体験バスツアー事業ほか	観光課	229 ページ
漁業と観光の連携事業	漁業と観光の連携促進	観光課	232 ページ
学校給食運営事業	鳥羽が好きふるさと給食	学校教育課	285 ページ
人材育成講座「地球塾」事業	「地球塾」開催やとばっこ検定の実施	生涯学習課	289 ページ
文化財調査事業	三島由紀夫関連図録の作成ほか	生涯学習課	298 ページ

【新たな国庫支出金】

(単位：千円)

補助金の名称	主な内容	担当課	決算成果説明書
農山漁村地域整備交付金	漁港海岸施設長寿命化計画策定業務	農水商工課	209 ページ
プレミアム付商品券事業費補助金	消費税増税に伴う低所得者等へのプレミアム付商品券	農水商工課	218 ページ
プレミアム付商品券事務費補助金	消費税増税に伴う低所得者等へのプレミアム付商品券発行の事務費	農水商工課	218 ページ
消防団設備整備費補助金	チーンソー等の購入	消防本部	260 ページ
ロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	小中学校、幼稚園の冷房機器の整備	教委総務課	266・267 ページ 269

(11) 県支出金の状況

県支出金は、前年度に比べ5,971万5千円 11.0%増の6億352万9千円となりました。

この主な要因は、大規模建築物耐震改修費補助金や海岸漂着物等対策事業補助金が減少したものの、子ども・子育て支援事業費補助金や移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金、参議院議員選挙委託金などの皆増や漁港施設整備事業費補助金や離島漁業再生支援等交付金の増加したことによるものです。

(12) 財産収入の状況

財産収入は、前年度に比べ1,910万9千円 17.2%減の9,192万3千円となりました。

この主な要因は、市有土地建物貸付収入等の財産貸付収入が減少したことによるものです。

(13) 寄附金の状況

寄附金は、前年度に比べ2億5,043万3千円 138.0%増の4億3,189万5千円となりました。

この主な要因は、運動施設整備費購入費寄附金の皆増やふるさと納税寄附金が増加したことによるものです。

(14) 繰入金の状況

繰入金は、前年度に比べ1億9,643万8千円 23.0%減の6億5,734万5千円となりました。

この主な要因は、観光振興基金繰入金が増加したものの、職員退職手当基金繰入金や地方創生拠点整備交付金基金繰入金の皆減や財政調整基金繰入金や庁舎等改修基金繰入金の減少したことによるものです。

【ふるさと創生基金繰入金（ふるさと納税分）充当事業】

（単位：千円）

事業名	主な内容	決算額	担当課	決算成果説明書
離島甲子園参加事業	離島甲子園参加負担金	2,000	企画財政課	52 ページ
ふるさと納税推進事業	ふるさと納税PR経費、特産品にかかる報償費等	174,093	企画財政課	52 ページ
鳥羽高校活性化支援事業	地域学習の支援	117	企画財政課	54 ページ
鳥羽への移住・定住応援事業	定住応援事業奨励金	19,250	企画財政課	56 ページ
防犯対策推進事業	防犯灯整備事業費補助金	1,513	総務課	78 ページ
社会福祉協議会補助事業（離島対策）	離島に住む介護保険通所サービス利用者への送迎支援	4,273	健康福祉課	133 ページ
地域生活推進事業	移動販売車の実証実験	583	健康福祉課	136 ページ
福祉運送事業	高齢者の外出支援車の運行経費	10,441	健康福祉課	136 ページ
身体障害者社会参加促進事業	身体障害者自動車ガソリン費補助金	1,560	健康福祉課	141 ページ
介護予防・地域支え合い事業（趣味創作型ナビ×）	高齢者寄り合い拠点運営事業	1,120	健康福祉課	143 ページ

事業名	主な内容	決算額	担当課	決算成果説明書
介護予防・地域支え合い事業（配食サービス）	配食サービス事業	6,140	健康福祉課	143 ページ
緊急通報体制整備事業	高齢者への緊急通報システムの貸与	1,900	健康福祉課	144 ページ
子育て応援事業	とばっ子子育て応援券	3,222	健康福祉課	158 ページ
とばっ子ハッピーセミナー事業	講座講師報償費	407	健康福祉課	159 ページ
保育所運営事業	加配保育士の配置	49,899	健康福祉課	161 ページ
健康診査・がん検診事業	子宮頸がん、乳がんの無料クーポン発行	1,656	健康福祉課	168 ページ
母子保健事業	妊婦健診交通費助成等	1,602	健康福祉課	170 ページ
森と海・きずな事業（環境林整備促進）	薪ストーブ等利用拡大促進事業補助金	100	農水商工課	200 ページ
地域資源活用促進事業	スーパーマーケットトレードショウの商談ブースなど	1,126	農水商工課	214 ページ
みなとオアシス事業	中部みなとオアシス会議やSea級グルメ全国大会	113	建設課	244 ページ
特別支援教育支援員事業	特別支援学級の支援員配置	25,931	学校教育課	272 ページ
就学援助事業	遠距離児童・生徒への通学費補助金	1,065	学校教育課	280 ページ
活力ある学校づくり推進事業	各小中学校において特色ある学校事業の実施	2,670	学校教育課	282 ページ
学校給食運営事業（中央調理場）	学校給食配送業務	2,410	学校教育課	285 ページ
図書館運営事業	開館30周年記念事業	142	生涯学習課	293 ページ
国民体育大会準備事業	国民体育大会三重大会に向けての実行委員会等の開催等	1,995	生涯学習課	302 ページ
ふるさと創生基金繰入金（ふるさと納税分）合計		315,328		

※決算額と充当額の差異については、一般財源化しています。

(15) 繰越金の状況

繰越金は、前年度に比べ2億1,188万2千円 97.1%増の4億2,999万3千円となりました。

(16) 諸収入の状況

諸収入は、前年度に比べ45万9千円 0.3%増の1億6,800万円となりました。

この主な要因は、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金が皆減したものの、水道企業会計負担金の増加したことによるものです。

(17) 市債の状況

市債は、前年度に比べ4億1,400万円 40.5%増の14億3,710万円となりました。

この主な要因は、福祉施設整備事業債や保育所施設整備事業債が皆減となったほか、文化財保存推進事業債が減少しましたが、連絡所整備事業債や博物館整備事業債の皆増や水産研究所建設事業債、都市公園等整備事業債の増加したことによるものです。

なお、市債の借入状況及び年度末現在高状況は、次のとおりです。

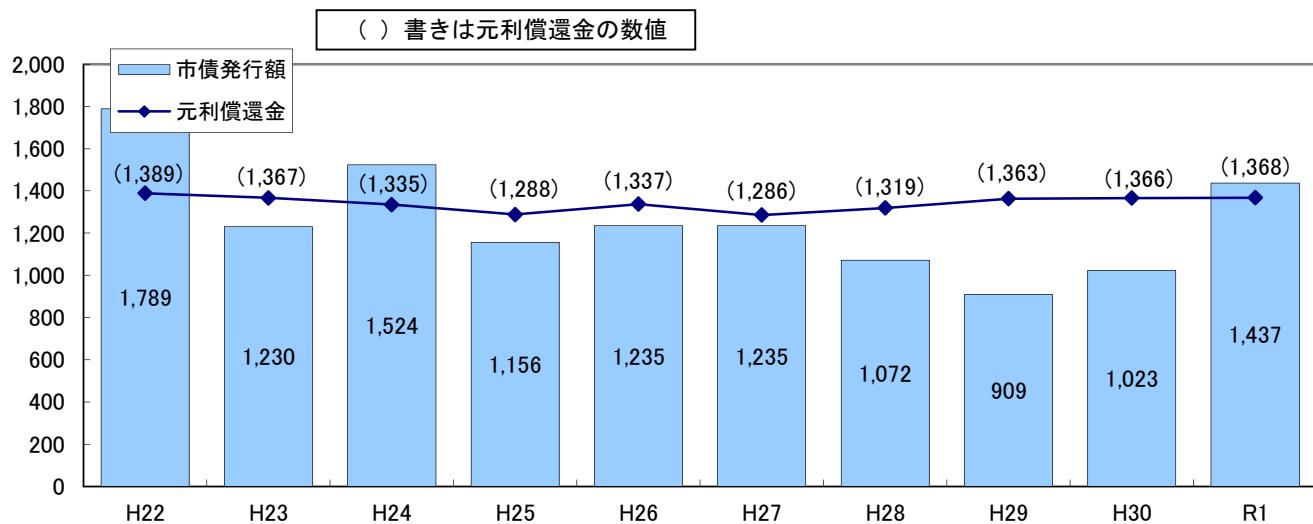
【市債の借入状況】

事業名	起債事業	借入額 (千円)	借入先	借入年月日 (最終償還日)	借入年数 (据置)	借入利率 (%)	備 考
市民文化会館改修事業	過疎対策	13,500	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	市民文化会館トイレ改修工事
	一般単独	8,000	共済組合	R2.3.30 (R12.3.20)	10年 (1年)	0.003	
	一般単独 (石綿分)	3,000	共済組合	R2.3.30 (R12.3.20)	10年 (1年)	0.003	
防災行政無線整備事業	緊急防災 ・減災	9,600	地方公共団体 金融機関	R2.5.26 (R12.3.20)	10年 (2年)	0.005	新防災行政無線システム導入実施設計業務
連絡所整備事業	緊急防災 ・減災	4,700	地方公共団体 金融機関	R2.5.26 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	菅島連絡所移設工事
火葬場整備事業	過疎対策	4,400	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	堅神火葬場火葬設備修繕工事
ごみ処理施設整備事業	一般 廃棄物	2,400	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.003 (見直し)	菅島一般廃棄物最終処分場終了整備業務
医療施設整備事業	辺地対策	4,400	財務省	R2.5.15 (R12.3.25)	10年 (2年)	0.005	桃取診療所ワークステーション購入 坂手診療所デジタルラジオグラフィシステム導入
	過疎対策	1,000	地方公共団体 金融機関	R2.5.26 (R14.3.20)	12年 (2年)	0.02	長岡診療所ワークステーション購入
農業基盤整備事業	一般補助	2,300	市町村 振興協会	R2.4.20 (R17.3.24)	15年 (2年)	0.02 (見直し)	長岡地区排水路整備工事
漁港整備事業	過疎対策	13,000	財務省 (前借)	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	坂手漁港整備事業 (国補事業)
	過疎対策	1,000	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	菅島漁港整備事業 (県単事業)
	過疎対策	3,300	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	国崎漁港整備事業 桃取漁港整備事業
地方道路整備事業	過疎対策	42,300	財務省 (前借)	R2.5.15 (一)	12年 (一)	0.02	市道森崎村山線測量設計業務、河内 ダム対策業務、橋梁長寿命化工事ほか
	過疎対策	36,800	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	市道赤崎中之郷線道路改良工事ほか
都市公園等整備事業	過疎対策	433,700	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	鳥羽市民体育館大規模改修事業
	過疎対策	2,000	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	市民の森公園外1公園遊具改修工事
	過疎対策	23,800	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	鳥羽中央公園改修実施設計業務
	過疎対策	4,800	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	鳥羽中央公園水泳プール床改修工事
市営住宅整備事業	公営住宅 整備	1,900	市町村 振興協会	R2.4.20 (R17.3.24)	15年 (2年)	0.2	安楽島市営住宅トイレ等改修工事
	公共施設等 適正管理推進	1,000	共済組合	R2.3.30 (R12.3.20)	10年 (1年)	0.003	市営住宅解体工事
消防施設整備事業	緊急防災 ・減災	52,400	地方公共団体 金融機関	R2.5.26 (R32.3.20)	30年 (3年)	0.3	消防庁舎建設事業 消火栓新設工事負担金
	過疎対策	56,400	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	消防庁舎建設事業
	一般単独	75,900	共済組合	R2.3.30 (R12.3.20)	10年 (1年)	0.003	消防庁舎建設事業

事業名	起債事業	借入額 (千円)	借入先	借入年月日 (最終償還日)	借入年数 (据置)	借入利率 (%)	備 考
教育施設整備事業	過疎対策	18,900	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	安楽島小学校大規模改修事業
	過疎対策	18,500	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	鳥羽東中学校大規模改修事業
	過疎対策	2,800	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	菅島小学校大規模改修事業
公民館施設整備事業	過疎対策	1,100	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	鳥羽中央公民館屋内分館改修工事
コミュニティアリーナ整備事業	辺地対策	500	財務省	R2.5.15 (R12.3.25)	10年 (2年)	0.005	菅島コミュニティアリーナ改修工事
文化財保存推進事業	過疎対策	2,300	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	旧鳥羽小学校校舎外壁改修工事ほか
博物館整備事業	過疎対策	4,400	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	海の博物館消防設備改修工事
過疎地域自立促進特別事業	過疎対策	8,000	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	子ども医療助成事業
	過疎対策	12,700	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	いきいきお出かけ券事業
	過疎対策	6,000	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	鳥羽市休日・夜間応急診療所事業
	過疎対策	5,600	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	種苗放流事業
	過疎対策	4,300	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	学校図書館整備事業
	過疎対策	1,900	財務省	R2.5.15 (R14.3.25)	12年 (2年)	0.02	高校生修学支援事業
漁港施設災害復旧事業	災害復旧 現年単独	1,300	財務省	R2.5.15 (R12.3.25)	10年 (2年)	0.005	相差漁港ほか
道路橋りょう災害復旧事業	災害復旧 現年単独	5,200	財務省	R2.5.15 (R12.3.25)	10年 (2年)	0.005	市道東中学校線ほか
河川災害復旧事業	災害復旧 現年単独	700	財務省	R2.5.15 (R12.3.25)	10年 (2年)	0.005	普通河川奥谷川支川河川ほか
漁港施設整備事業 【繰越】	過疎対策	3,500	財務省	R2.2.20 (R13.9.25)	12年 (2年)	0.005	坂手漁港整備事業 (国補事業)
水産研究所建設事業 【繰越】	一般補助	148,900	財務省	R2.3.25 (R22.3.1)	20年 (3年)	0.001	鳥羽市水産研究所新築工事ほか
都市公園整備事業 【繰越】	一般補助	82,500	財務省	R2.3.25 (R22.3.1)	20年 (3年)	0.001	鳥羽市民体育館サブアリーナ整備事業
教育施設等整備事業 【繰越】	学校教育 施設 (補助)	28,400	財務省	R2.2.20 (R11.9.25)	10年 (2年)	0.001	小中学校・幼稚園空調設備整備事業
河川災害復旧事業 【繰越】	災害復旧 現年補助	800	財務省	R2.2.20 (R11.9.25)	10年 (2年)	0.003	普通河川五方ヶ谷川河川災害復旧工事
臨時財政対策債	臨財	113,900	財務省	R2.2.20 (R21.9.25)	20年 (3年)	0.005 (見直し)	
	臨財	163,300	地方公共団体 金融機関	R2.2.27 (R21.9.20)	20年 (3年)	0.005 (見直し)	
市債借入 合計		1,437,100					

【市債発行額、元利償還金の推移（一般会計）】

(単位：百万円)

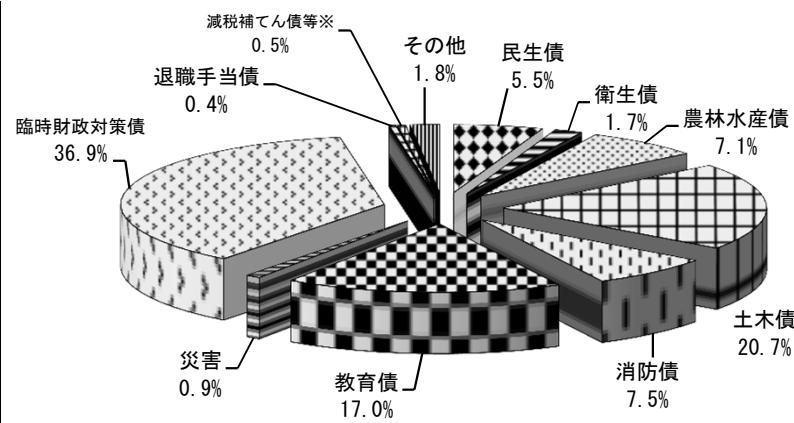


【地方債年度末現在高】

(単位：千円)

民 生 債	671,476
衛 生 債	206,500
農 林 水 産 債	860,283
土 木 債	2,517,437
消 防 債	915,879
教 育 債	2,070,348
災 害	107,991
臨 時 財 政 対 策 債	4,481,731
退 職 手 当 債	44,894
減 税 補 てん 債 等 ※	60,644
そ の 他	223,163
一般会計 合計	12,160,346

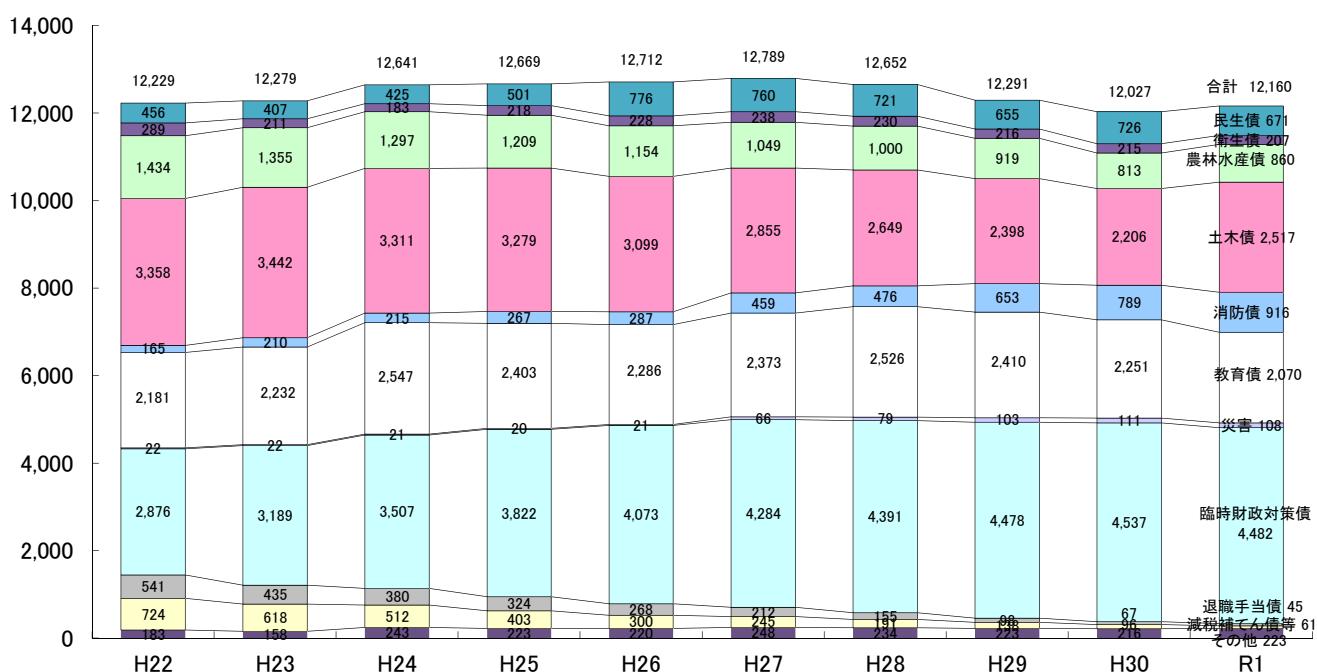
目的別現在高構成比



※ 減税補てん債等…減税補てん債、収税補てん債、地域再生事業債、財政健全化債

【市債年度別残高の推移（一般会計）】

(単位：百万円)



4. 歳出

(1) 目的別歳出決算の状況

目的別歳出を前年度と比較すると、4億8,886万1千円 4.3%の増加となりました。

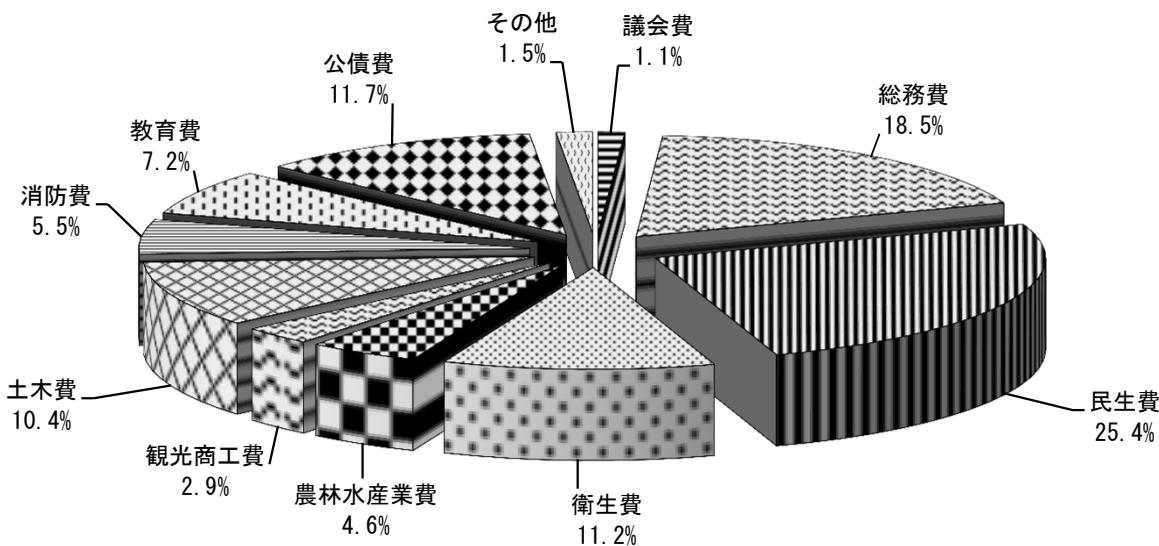
主な要因としては、総務費で2億697万9千円や民生費で9,985万4千円、災害復旧費で3,669万9千円が減少したものの、農林水産業費で2億8,494万5千円や土木費で4億8,858万8千円、諸支出金で3,852万3千円が増加したことによるものです。

【目的別歳出決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和元年度 (A)	構成比	平成30年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
1 議 会 費		131,540	1.1	131,477	1.2	63	0.0
2 総 務 費		2,166,237	18.5	2,373,216	21.1	△ 206,979	△ 8.7
3 民 生 費		2,983,848	25.4	3,083,702	27.4	△ 99,854	△ 3.2
4 衛 生 費		1,317,802	11.2	1,335,810	11.9	△ 18,008	△ 1.3
5 農 林 水 産 業 費		544,242	4.6	259,297	2.3	284,945	109.9
6 観 光 商 工 費		345,427	2.9	342,091	3.0	3,336	1.0
7 土 木 費		1,218,238	10.4	729,650	6.5	488,588	67.0
8 消 防 費		641,002	5.5	619,999	5.5	21,003	3.4
9 教 育 費		846,805	7.2	835,263	7.4	11,542	1.4
10 災 害 復 旧 費		17,243	0.2	53,942	0.5	△ 36,699	△ 68.0
11 公 債 費		1,368,371	11.7	1,365,970	12.2	2,401	0.2
12 諸 支 出 金		148,991	1.3	110,468	1.0	38,523	34.9
歳 出 合 計		11,729,746	100.0	11,240,885	100.0	488,861	4.3

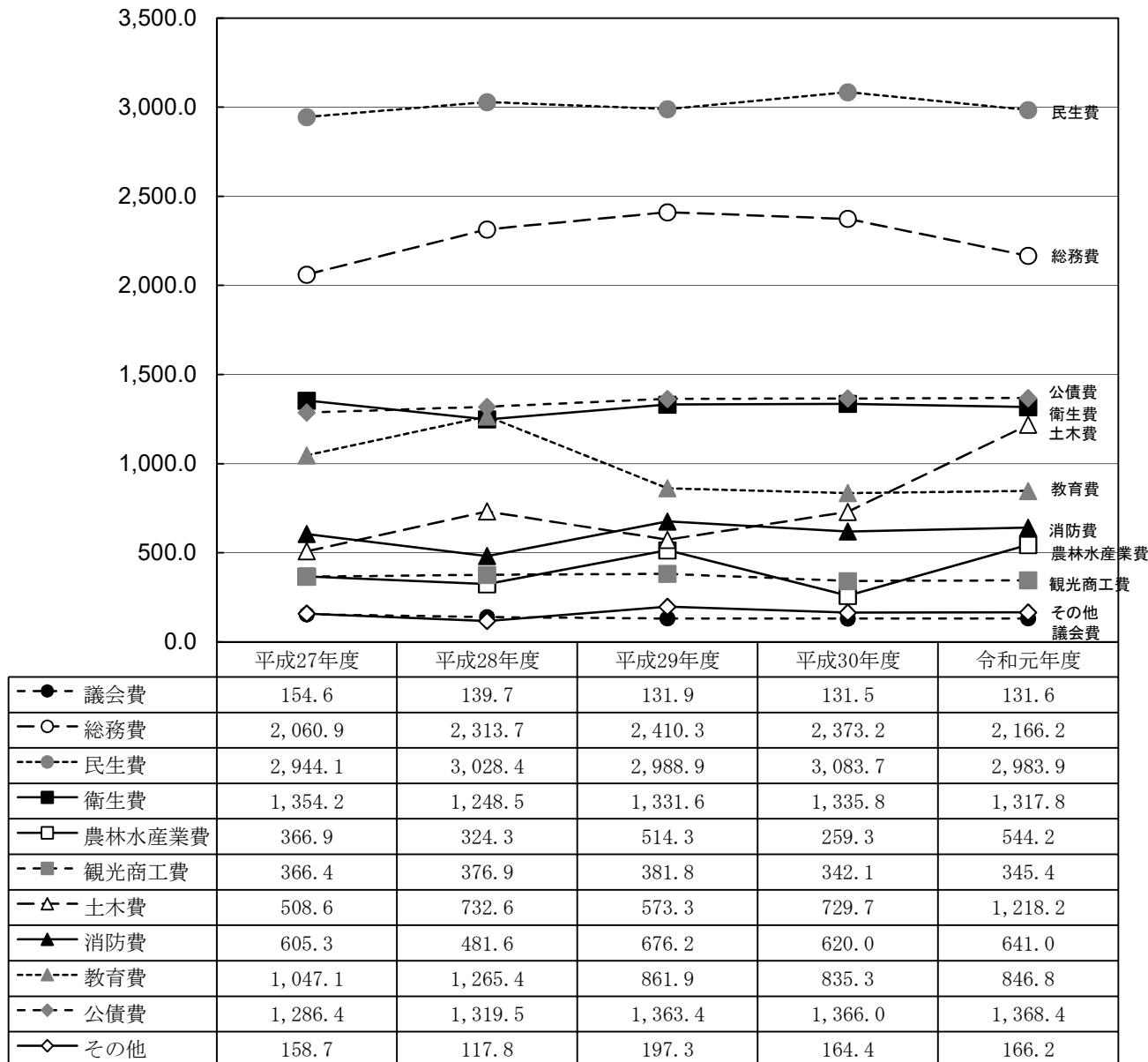
【目的別歳出決算の構成比】



※その他…災害復旧費、諸支出金

【目的別歳出決算額の推移】

(単位：百万円)



①議会費の状況

議会費は、前年度に比べ6万3千円増の1億3,154万円となりました。

②総務費の状況

総務費は、前年度に比べ2億697万9千円 8.7%減の21億6,623万7千円となりました。

この主な要因は、参議院議員選挙費が皆増したほか、ふるさと納税推進事業や財政調整基金積立金、ふるさと創生基金積立金が増加しましたが、地方創生拠点整備交付金基金積立金が皆減したことによるものです。

③民生費の状況

民生費は、前年度に比べ9,985万4千円 3.2%減の29億8,384万8千円となりました。

この主な要因は、地域共生社会推進事業や障害者自立支援給付事業、児童扶養手当事業が増加したものの、保健福祉センターひだまり空調設備取替工事や神島保育所建設工事が皆減したことによるものです。

④衛生費の状況

衛生費は、前年度に比べ1,800万8千円 1.3%減の13億1,780万2千円となりました。

この主な要因は、離島一般廃物処理業務や鳥羽志勢広域連合分担金が増加したものの、答志島一般廃棄物焼却場処理事業が皆減となったほか、へき地診療所運営事業や予防接種事業が減少したことによるものです。

⑤農林水産業費の状況

農林水産業費は、前年度に比べ2億8,494万5千円 109.9%増の5億4,424万2千円となりました。

この主な要因は、森と海・きずな事業や離島漁業再生支援交付金事業、水産研究所建設工事、漁港建設整備事業が増加したことによるものです。

⑥観光商工費の状況

観光商工費は、前年度に比べ333万6千円 1.0%増の3億4,542万7千円となりました。

この主な要因は、旅行商品・プロモーション戦略事業が減少したものの、プレミアム付商品券事業が皆増したほか、インバウンド対策事業が増加したことによるものです。

⑦土木費の状況

土木費は、前年度に比べ4億8,858万8千円 67.0%増の12億1,823万8千円となりました。

この主な要因は、地方道路整備（交付金）事業や都市公園整備（交付金）事業が減少したものの、市民体育館メインアリーナ改修事業や市民体育館サブアリーナ整備事業が皆増となったことによるものです。

⑧消防費の状況

消防費は、前年度に比べ2,100万3千円 3.4%増の6億4,100万2千円となりました。

この主な要因は、消防資機材車購入事業が皆減したものの、消防団救助能力向上資機材緊急整備事業が皆増したほか、消防庁舎整備事業が増加したことによるものです。

⑨教育費の状況

教育費は、前年度に比べ1,154万2千円 1.4%増の8億4,680万5千円となりました。

この主な要因は、旧鳥羽小学校法面崩落防止工事や市民体育館実施設計業務が皆減となったものの、小学校空調設備整備事業や中学校空調設備整備事業が皆増したほか、小中学校修繕事業が増加したことによるものです。

⑩災害復旧費の状況

災害復旧費は、前年度に比べ3,669万9千円 68.0%減の1,724万3千円となりました。

⑪公債費の状況

公債費は、前年度に比べ240万1千円 0.2%増の13億6,837万1千円となりました。

この主な要因は、過疎対策事業などの定期償還元金が増加したことによるものです。

⑫諸支出金の状況

諸支出金は、前年度に比べ3,852万3千円 34.9%増の1億4,899万1千円となりました。

この主な要因は、定期航路事業特別会計繰出金が増加したことによるものです。

(2) 性質別歳出決算の状況

性質別歳出を前年度と比較すると、4億8,886万1千円 4.3%の増加となりました。

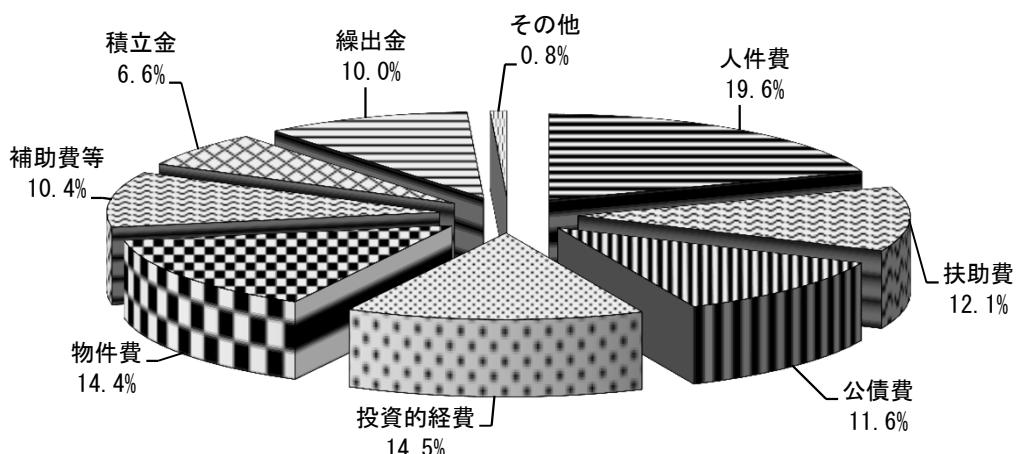
主な要因としては、人件費で2億611万6千円や普通建設事業（単独事業）で1億9,308万8千円、積立金で1億3,627万8千円が減少したものの、扶助費で9,497万1千円や普通建設事業（補助事業）で8億5,521万6千円、補助費等で6,027万円、繰出金で2,170万9千円が増加したことによるものです。

【性質別歳出決算状況】

(単位：千円、%)

科目	区分	令和元年度 (A)	構成比	平成30年度 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
義務的経費		5,081,240	43.3	5,189,984	46.2	△ 108,744	△ 2.1
人件費		2,297,335	19.6	2,503,451	22.3	△ 206,116	△ 8.2
うち職員給		1,570,546	13.4	1,617,898	14.4	△ 47,352	△ 2.9
扶助費		1,415,534	12.1	1,320,563	11.7	94,971	7.2
公債費		1,368,371	11.6	1,365,970	12.2	2,401	0.2
投資的経費		1,696,392	14.5	1,048,043	9.3	648,349	61.9
普通建設事業		1,679,149	14.3	994,101	8.8	685,048	68.9
うち人件費		34,478	0.3	27,493	0.2	6,985	25.4
補助事業		1,234,174	10.5	378,958	3.4	855,216	225.7
単独事業		421,222	3.6	614,310	5.4	△ 193,088	△ 31.4
県営事業負担金		23,753	0.2	833	0.0	22,920	2751.5
災害復旧費		17,243	0.2	53,942	0.5	△ 36,699	△ 68.0
補助事業		7,748	0.1	47,766	0.4	△ 40,018	△ 83.8
単独事業		9,495	0.1	6,176	0.1	3,319	53.7
その他の経費		4,952,114	42.2	5,002,858	44.5	△ 50,744	△ 1.0
物件費		1,694,857	14.4	1,673,500	14.9	21,357	1.3
維持補修費		65,340	0.5	83,142	0.7	△ 17,802	△ 21.4
補助費等		1,214,257	10.4	1,153,987	10.2	60,270	5.2
積立金		769,399	6.6	905,677	8.1	△ 136,278	△ 15.0
投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金		32,000	0.3	32,000	0.3	0	0.0
繰出金		1,176,261	10.0	1,154,552	10.3	21,709	1.9
歳出合計		11,729,746	100.0	11,240,885	100.0	488,861	4.3

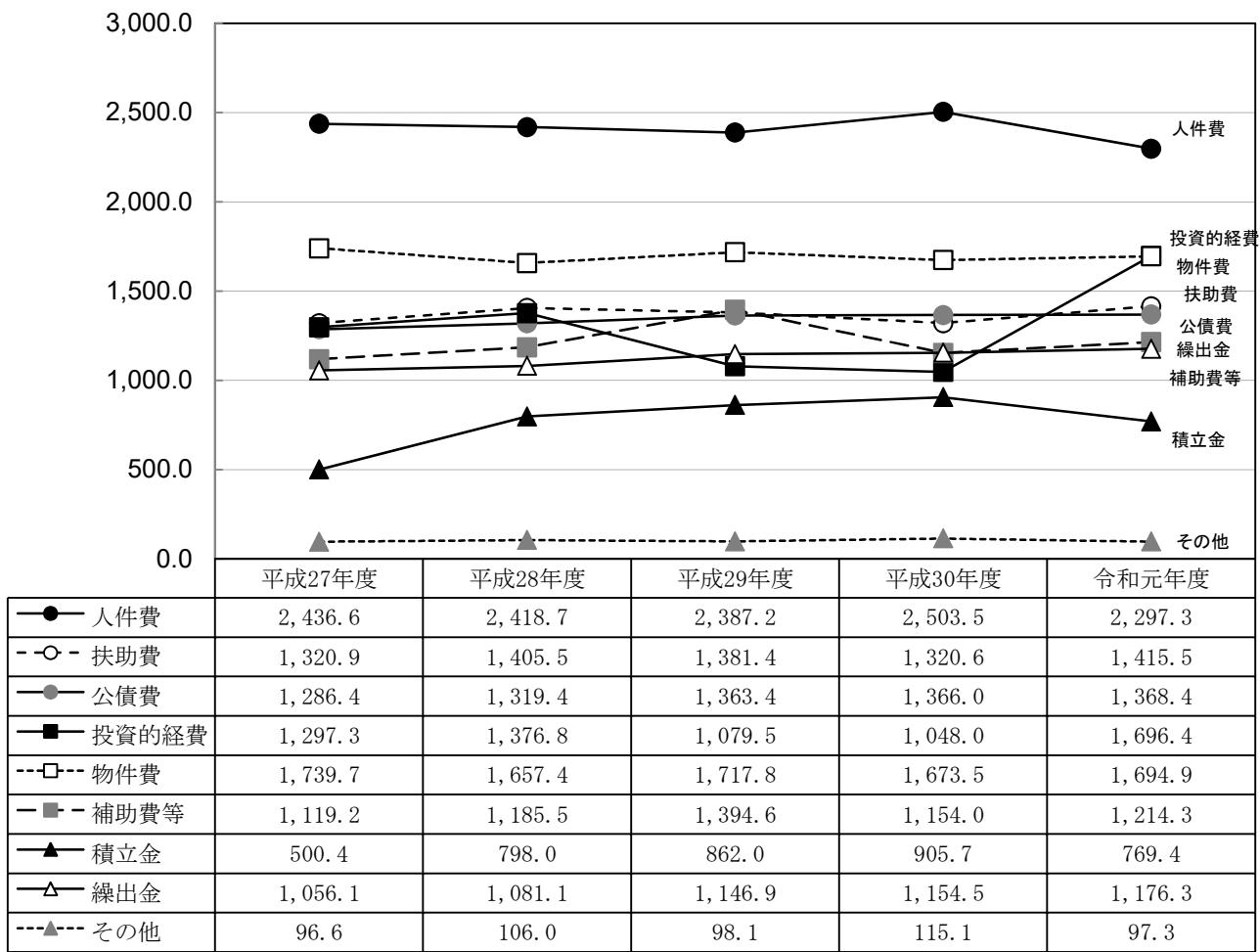
【性質別歳出決算の構成比】



※その他…維持補修費、投資及び出資金、貸付金

【性質別歳出決算額の推移】

(単位：百万円)



①人件費の状況

人件費は、前年度に比べ2億611万6千円 8.2%減の22億9,733万5千円となりました。

この主な要因は、退職手当や職員数の減少に伴う基本給等が減少したことによるものです。

②扶助費の状況

扶助費は、前年度に比べ9,497万1千円 7.2%増の14億1,553万4千円となりました。

この主な要因は、子ども医療費公費負担事業やいきいきお出かけ券事業が減少したものの、障害者自立支援給付事業や児童扶養手当事業、生活保護費が増加したことによるものです。

③公債費の状況

公債費は、前年度に比べ240万1千円 0.2%増の13億6,837万1千円となりました。

この主な要因は、公共事業等債の定期償還利子が減少したものの、過疎対策事業などの定期償還元金が増加したことによるものです。

④普通建設事業費の状況

普通建設事業費は、前年度に比べ6億8,504万8千円68.9%増の16億7,914万9千円となりました。

このうち補助事業においては、8億5,521万6千円増となり、要因としては、小中学校空調設備整備事業や答志小学校外壁改修工事、小中学校トイレ改修工事が皆減になったものの、水産研究所建設事業が増加したほか、市民体育館メインアリーナ改修事業や市民体育館サブアリーナ整備事業が皆増となったことによるものです。

また、単独事業では、1億9,308万8千円の減となり、要因としては、市民文化会館改修事業や消防庁舎整備事業が増加したものの、保健福祉センターひだまり空調設備取替工事や神島保育所建設工事、中央公園テニスコート改修工事、旧鳥羽小学校法面転落防止工事が皆減となったことによるものです。

⑤災害復旧費の状況

災害復旧費は、前年度に比べ3,669万9千円 68.0%減の1,724万3千円となりました。

この主な要因は、台風等の自然災害に伴う災害復旧事業が減少したことによるものです。

⑥物件費の状況

物件費は、前年度に比べ2,135万7千円 1.3%増の16億9,485万7千円となりました。

この主な要因は、市営路線バス運行業務委託や生活困窮者自立支援事業が減少したものの、ふるさと納税業務やインバウンド対策事業が増加したほか、プレミアム付商品券事業が皆増となつたことによるものです。

⑦維持補修費の状況

維持補修費は、前年度に比べ1,780万2千円 21.4%減の6,534万円となりました。

この主な要因は、公共施設等における修繕工事が減少したことによるものです。

⑧補助費等の状況

補助費等は、前年度に比べ6,027万円 5.2%増の12億1,425万7千円となりました。

この主な要因は、定住応援事業奨励金が減少したものの、ふるさと納税にかかる贈呈品や鳥羽志勢広域連合負担金が増加したほか、鳥羽市議会選挙費やプレミアム付商品券事業が皆増となつたことによるものです。

⑨積立金の状況

積立金は、前年度に比べ1億3,627万8千円 15.0%減の7億6,939万9千円となりました。

この主な要因は、財政調整基金積立金やふるさと創生基金積立金、観光振興基金積立金が増加したものの、地方創生拠点整備交付金基金積立金が皆減したことによるものです。

⑩投資及び出資金の状況

投資及び出資金の支出はありませんでした。

⑪貸付金の状況

貸付金は、前年度と同額の3,200万円となりました。

⑫繰出金の状況

繰出金は、前年度に比べ2,170万9千円 1.9%増の11億7,626万1千円となりました。

この主な要因は、特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金や国民健康保険事業特別会計繰出金が減少したものの、介護保険事業特別会計繰出金や後期高齢者医療特別会計繰出金、定期航路事業特別会計繰出金が増加したことによるものです。

財政指標の状況

1. 財政力指数

令和元年度の財政力指数は「0.443」となり、前年度に比べ「0.002」の減少となりました。また、単年度財政力指数は「0.443」となり、前年度に比べ「0.004」の増加となりました。

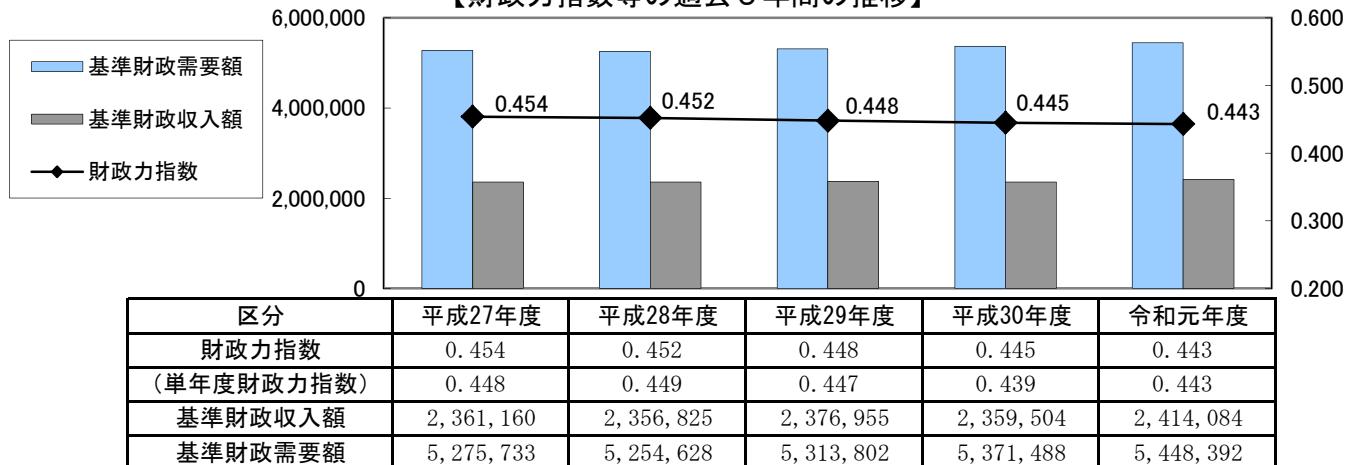
この主な要因としては、分母となる基準財政需要額で、地域振興費（人口）や漁港費が減少したものの、社会福祉費や臨時財政対策債・過疎対策事業債等の公債費が増加したことから、前年度に比べ7,690万4千円 1.4%の増加となりましたが、分子となる基準財政収入額では、市民税が減少したもの、固定資産税（償却資産）が増加したほか、軽自動車税環境性能割、自動車税環境性能割交付金、森林環境譲与税が皆増となったことから、前年度に比べ5,458万円 2.3%の増加となりました。

上記のことから、基準財政収入額、基準財政需要額はともに増加したものの、基準財政需要額が基準財政収入額の増加額を上回ったことから単年度財政力指数は増加しました。

【財政力指数等の推移】

区分	令和元年度	平成30年度	増減(R1-H30)	増減率
財政力指数	0.443	0.445	△ 0.002	△ 0.5
(単年度財政力指数)	0.443	0.439	0.004	0.9
基準財政収入額	2,414,084	2,359,504	54,580	2.3
基準財政需要額	5,448,392	5,371,488	76,904	1.4

【財政力指数等の過去5年間の推移】



※基準財政需要額及び基準財政収入額については誤認措置前の数値ですので、差し引いた数値は当該年度の普通交付税決定額と異なる場合があります。

【用語解説】

- 基準財政需要額** … 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が行政サービスを実施するために必要と想定される標準的な財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算出した額です。
- 基準財政収入額** … 普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算出した額です。
- 財政力指数** … 地方公共団体の財政力を示す指数であり、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表されます。この指数が大きいほど財源に余裕があるとされており、1を超えると普通交付税は交付されません。

2. 経常収支比率

令和元年度普通会計決算における経常収支比率は89.5%で、前年度に比べ0.3ポイント改善しました。性質別歳出では、扶助費で0.8ポイント上昇しているものの、人件費で1.4ポイント減少しています。

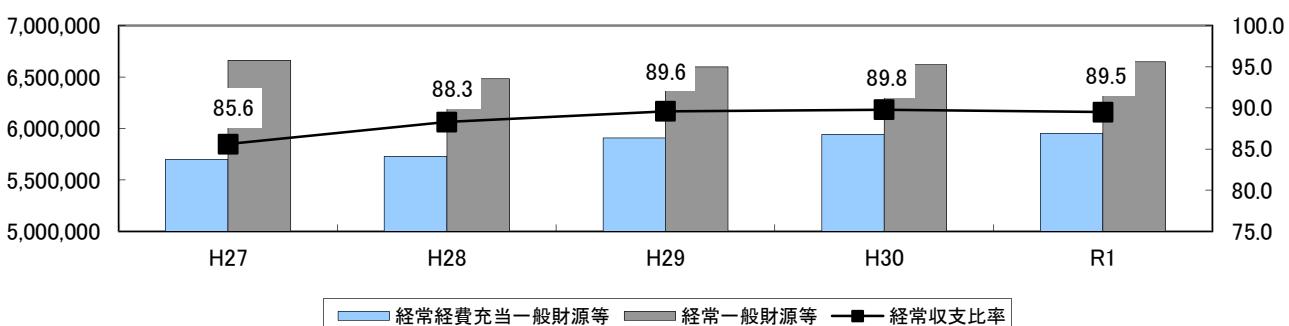
この主な要因として、分母となる経常一般財源等では、市税や普通交付税、各種交付金などが増収となったことから、前年度より2,797万5千円増加しました。

また、分子となる経常経費充当一般財源等では、人件費が減少したものの、扶助費や物件費、補助費等が増加したことにより、前年度より713万7千円増加しましたが、経常一般財源等の増加額が経常経費充当一般財源の増加額を上回ったことから、比率は改善しました。

【経常収支比率の推移】

(単位 : 千円、 %)

区分	令和元年度		平成30年度		増減 (R1-H30)	
	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率	決算額	経常収支比率
経常経費充当一般財源等	5,951,538	89.5	5,944,401	89.8	7,137	△ 0.3
人件費	1,994,009	30.0	2,081,091	31.4	△ 87,082	△ 1.4
物件費	878,227	13.2	861,033	13.0	17,194	0.2
維持修繕費	30,991	0.5	33,750	0.5	△ 2,759	0.0
扶助費	477,155	7.2	421,560	6.4	55,595	0.8
補助費等	494,421	7.4	479,733	7.2	14,688	0.2
公債費	1,333,624	20.0	1,328,493	20.1	5,131	△ 0.1
繰出金	743,111	11.2	738,741	11.2	4,370	0.0
経常一般財源等	6,649,322		6,621,347		27,975	
市税	2,755,550		2,707,100		48,450	
地方譲与税	60,906		57,740		3,166	
普通交付税	3,029,510		3,011,323		18,187	
各種交付金	456,001		427,176		28,825	
その他	70,155		55,408		14,747	
臨時財政対策債	277,200		362,600		△ 85,400	



【用語解説】

- 普通会計** … 総務省地方財政状況調査（決算統計）において、財政比較等を行うために用いられる会計区分で、鳥羽市の場合、平成22年度までは、福祉資金等貸付事業特別会計が、平成24年度までは、住宅新築資金等貸付事業特別会計が含まれていますが、現在は一般会計のみとなります。
- 経常収支比率** … 財政構造の弾力性を表す指標のことで、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、市税や地方交付税などの一般財源がどの程度充当されているかを表す比率です。この比率が低いほど財政構造に弾力性がある（財政にゆとりがある）ことを示します。
一般的には75%が妥当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあるといわれています。

3. 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により算出した、令和元年度決算における健全化判断比率及び資金収支比率は、いずれも早期健全化基準を下回りました。

【健全化判断比率の推移】

(単位 : %)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
実質赤字比率	— (14.27)	— (14.27)	—
連結実質赤字比率	— (19.27)	— (19.27)	—
実質公債費比率	9.6 (25.0)	9.1 (25.0)	0.5
将来負担比率	62.5 (350.0)	66.3 (350.0)	△ 3.8

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は、鳥羽市における早期健全化基準を記載しています。

【資金不足比率の推移】

(単位 : %)

区分	令和元年度	平成30年度	増減
定期航路事業特別会計	— (20.00)	— (20.00)	—
特定環境保全公共下水道事業特別会計	— (20.00)	— (20.00)	—
水道事業会計	— (20.00)	— (20.00)	—

※資金不足額がない場合は、「—」を記載しています。また、下段の括弧内の数値は経営健全化基準を記載しています。

【用語解説】

実質赤字比率 … 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率をいいます。実質赤字の比率を示すものであるため、実質収支が黒字のときは「—」で表されます。

※実質赤字額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

また、類似する指標で「実質収支比率」というものがあり、これは黒字のときは正数、赤字のときは負数で示されます。

連結実質赤字比率 … 全ての会計を連結した実質赤字又は資金不足額の標準財政規模に対する比率をいいます。

※連結実質赤字額 = 各会計の実質黒字(剩余额)の合算額

— 各会計の実質赤字(資金不足額)の合算額

実質公債費比率 … 公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、普通会計における公債費の元利償還金に、公営企業の元利償還金への繰出金及び一部事務組合の公債費への負担金などを加えて算出した、実質的な償還額から特定財源を控除した額を、標準財政規模で除して得た数値の過去3カ年の平均値で表されます。なお、比率の算定では、分子・分母とも元利償還金等にかかる基準財政需要額の算入額を控除して算定されます。

この比率が18%を超えると地方債の発行について総務大臣などの許可が必要となります。

将来負担比率 … 市が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率をいいます。

なお、比率の算定においては、実質公債費比率と同様に元利償還金等にかかる基準財政需要額に算入される見込額を控除して算定されます。

資金不足比率 … 公営企業会計ごとの資金不足額の事業規模に対する比率をいいます。実質赤字比率と同様に、資金不足額がない場合は「—」で表されます。

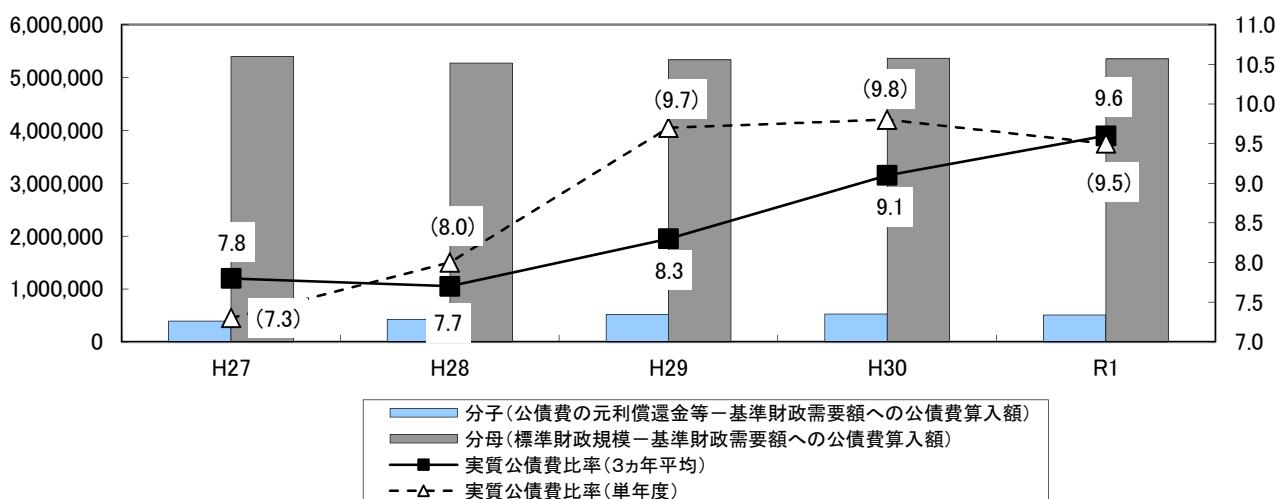
(1) 実質公債費比率の状況

令和元年度の実質公債費比率は、9.6%で、前年度に比べ0.5ポイント増加しました。また、単年度の比率は、9.5%で前年度に比べ0.3ポイント減少しました。

この主な要因は、平成29年度より一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金が増となったことから分子の総額は増加傾向にあります。令和元年度においては利率の不利な地方債を償還することにより減少に転じました。分母において、標準財政規模は増加するも交付税算入率の高い地方債を起こすことにより単年度比率は減少し、3カ年平均の比率は増加しました。

【実質公債費比率の推移】

(単位：%)



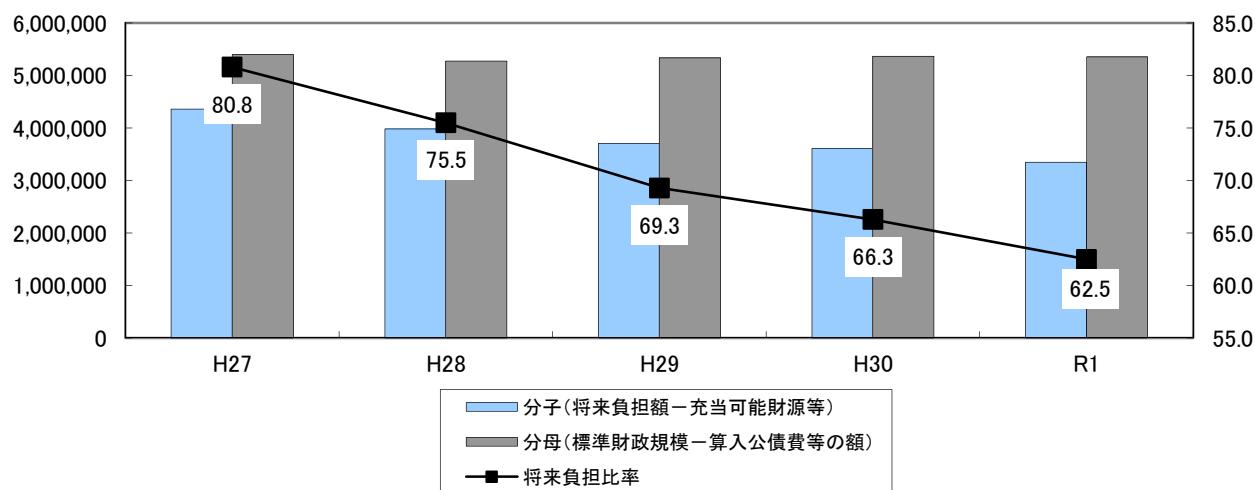
(2) 将来負担比率の状況

令和元年度の将来負担比率は、62.5%で、前年度に比べ3.8ポイント減少しました。

この主な要因は、分母において、標準財政規模は増加したものの交付税算入率の高い地方債を起こすことにより、大きな変動はありませんでしたが、分子において、一部事務組合等の地方債の元利償還金に対する負担見込額が軽減したことにより将来負担額が大きく減少したことから、比率は減少しました。

【将来負担比率の状況】

(単位：%)



資料1 決算収支の状況

(単位:千円・%)										
区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			令和元年度
	金額	増減率								
〔収支状況〕										
歳入総額	A	11,167,254	△ 4.0	11,615,198	4.0	11,648,974	0.3	11,670,878	0.2	12,078,053
歳出総額	B	10,853,169	△ 4.8	11,348,369	4.6	11,430,864	0.7	11,240,885	△ 1.7	11,729,746
歳入歳出差引額 (A-B)	C	314,085	31.8	266,829	△ 15.0	218,110	△ 18.3	429,993	97.1	348,307
翌年度繰越財源	D	11,150	22.2	253	△ 97.7	5,836	2,206.7	86,773	1,386.9	925
実質収支 (C-D)	E	302,935	32.2	266,576	△ 12.0	212,274	△ 20.4	343,220	61.7	347,382
単年度収支 (E-前年度E)	F	73,720	—	△ 36,359	△ 149.3	△ 54,302	49.3	130,946	△ 341.1	4,162
財政調整基金積立金	G	115,124	△ 32.6	151,897	31.9	133,705	△ 12.0	59,800	△ 55.3	126,981
繰上償還金	H	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
財政調整基金取崩額	I	0	皆減	0	0.0	170,000	皆増	160,000	△ 5.9	150,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	188,844	207.1	115,538	△ 38.8	△ 90,597	△ 178.4	30,746	△ 133.9	△ 18,857
〔指標/普通会計〕										
基準財政収入額	2,361,160	1.9	2,356,825	△ 0.2	2,376,955	0.8	2,359,504	△ 0.7	2,414,084	
基準財政需要額	5,275,733	4.4	5,254,628	△ 0.4	5,313,802	1.1	5,370,802	1.1	5,448,392	
普通交付税交付基準額	2,914,573	6.6	2,897,803	△ 0.6	2,936,847	1.3	3,011,323	2.5	3,034,308	
標準財政規模	6,365,381	3.1	6,254,502	△ 1.7	6,353,247	1.6	6,390,975	0.6	6,400,136	
経常収支比率	85.6	△ 3.3	88.3	3.2	89.6	1.5	89.8	0.2	89.5	
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.454	△ 0.4	0.452	△ 0.4	0.448	△ 0.9	0.445	△ 0.7	0.443	
実質収支比率	4.8	29.7	4.3	△ 10.4	3.3	△ 23.3	5.3	60.6	5.4	
経常一般財源額	6,229,899	4.6	6,135,120	△ 1.5	6,233,718	1.6	6,258,747	0.4	6,372,122	
公債費比率	9.3	△ 12.3	9.6	3.2	9.6	0.0	9.2	△ 4.2	8.8	
公債費負担比率	16.1	△ 2.4	16.9	5.0	17.1	1.2	16.9	△ 1.2	17.0	
起債制限比率	7.6	△ 6.2	7.5	△ 1.3	7.6	1.3	7.7	1.3	7.7	
実質公債費比率(3ヶ年平均)	7.8	△ 6.0	7.7	△ 1.3	8.3	7.8	9.1	9.6	5.5	
地方債現在高	12,789,374	0.6	12,652,066	△ 1.1	12,291,192	△ 2.9	12,026,853	△ 2.2	12,160,346	

資料2 岐入決算の状況

(単位:千円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	金額	構成比	増減率	金額	構成比
1.市税	2,852,871	25.6	△2.6	2,859,870	24.6
2.地方譲与税	57,647	0.5	5.3	56,795	0.5
3.利子割交付金	4,030	0.0	△17.0	3,266	0.0
4.配当割交付金	13,651	0.1	△19.3	8,014	0.1
5.株式等譲渡所得割交付金	12,355	0.1	28.0	4,693	0.0
6.地方消費税交付金	402,720	3.6	59.6	350,759	3.0
7.自動車取得税交付金	13,897	0.1	62.7	15,177	0.1
8.環境性能割交付金	—	—	—	—	—
9.地方特例交付金	5,592	0.1	△2.1	5,191	0.1
10.地方交付税	3,353,830	30.1	5.6	3,334,529	28.7
11.交通安全対策特別交付金	1,759	0.0	11.3	1,525	0.0
12.分担金及び負担金	68,726	0.6	△4.4	65,399	0.6
13.使用料及び手数料	432,585	3.9	△3.9	355,062	3.1
14.国庫支出金	1,102,008	9.9	△16.5	1,158,626	10.0
15.県支出金	555,503	5.0	△21.2	668,793	5.8
16.財産収入	125,289	1.1	23.4	116,295	1.0
17.寄附金	230,472	2.1	270.3	550,319	4.7
18.繰入金	238,258	2.1	△56.1	509,699	4.4
19.繰越金	238,339	2.1	△50.9	314,085	2.7
20.諸収入	219,463	2.0	11.2	165,501	1.4
21.市債	1,234,700	11.0	0.0	1,071,600	9.2
ゴルフ場利用税交付金	3,559	0.0	△59.1	0	0.0
合 計	11,167,254	100.0	△4.1	11,615,198	100.0

資料3 岐出(目的別)決算の状況

(単位:千円・%)

区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
1. 議会費	154,571	1.4	6.7	139,709	1.2	△9.6	131,910	1.2	△5.6	131,477	1.2	△0.3	131,540	1.1	0.0
2. 総務費	2,060,931	19.0	22.9	2,313,701	20.4	12.3	2,410,272	21.1	4.2	2,373,216	21.1	△1.5	2,166,237	18.5	△8.7
3. 民生費	2,944,050	27.1	△15.2	3,028,391	26.7	2.9	2,988,911	26.2	△1.3	3,083,702	27.4	3.2	2,983,848	25.4	△3.2
4. 衛生費	1,354,247	12.5	△6.5	1,248,525	11.0	△7.8	1,331,642	11.6	6.7	1,335,810	11.9	0.3	1,317,802	11.2	△1.3
5. 農林水産業費	366,872	3.4	△62.5	324,308	2.9	△11.6	514,256	4.5	58.6	259,297	2.3	△49.6	544,242	4.6	109.9
6. 観光商工費	366,453	3.4	5.1	376,901	3.3	2.9	381,809	3.4	1.3	342,091	3.0	△10.4	345,427	2.9	1.0
7. 土木費	508,558	4.7	△23.8	732,604	6.5	44.1	573,348	5.0	△21.7	729,650	6.5	27.3	1,218,238	10.4	67.0
8. 消防費	605,308	5.6	31.9	481,600	4.2	△20.4	676,155	5.9	40.4	619,999	5.5	△8.3	641,002	5.5	3.4
9. 教育費	1,047,074	9.6	30.8	1,265,408	11.2	20.9	861,865	7.5	△31.9	835,263	7.4	△3.1	846,805	7.2	1.4
10. 災害復旧費	93,686	0.9	1401.4	58,345	0.5	△37.7	67,791	0.6	16.2	53,942	0.5	△20.4	17,243	0.2	△68.0
11. 公債費	1,286,426	11.8	△3.8	1,319,431	11.6	2.6	1,363,352	11.9	3.3	1,365,970	12.2	0.2	1,368,371	11.7	0.2
12. 諸支出金	64,993	0.6	5.7	59,446	0.5	△8.5	129,553	1.1	117.9	110,468	1.0	△14.7	148,991	1.3	34.9
合計	10,853,169	100.0	△4.8	11,348,369	100.0	4.6	11,430,864	100.0	0.7	11,240,885	100.0	△1.7	11,729,746	100.0	4.3

資料4 蔡出(性質別)決算の状況

(単位:千円・%)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	金額	構成比	増減率	金額	構成比
[義務的経費]					
人件費	2,436,573	22.5	1.8	2,418,710	21.3
扶助費	1,320,877	12.2	△4.6	1,405,527	12.4
公債費	1,286,426	11.8	△3.8	1,319,431	11.6
小計	5,043,876	46.5	△1.4	5,143,668	45.3
[投資的経費]					
普通建設事業	1,203,606	11.1	△35.6	1,318,429	11.6
(1)補助事業	345,366	3.2	△58.9	725,723	6.4
(2)単独事業	829,490	7.6	△17.8	592,135	5.2
(3)県営事業負担金	28,750	0.3	44.7	571	0.0
(4)同級団体施行事業負担金	—	—	—	—	—
災害復旧事業費	93,686	0.9	1,401.4	58,345	0.6
(1)補助事業	56,617	0.5	1,575.1	56,990	0.5
(2)単独事業	37,069	0.4	1,196.1	1,355	0.1
小計	1,297,292	12.0	△30.8	1,376,774	12.2
(うち支弁人件費)	28,411	0.3	△18.6	33,762	0.3
[その他の経費]					
物件費	1,739,698	16.0	9.4	1,657,407	14.6
維持補修費	64,636	0.6	4.5	73,959	0.7
補助費等	1,119,182	10.3	0.5	1,185,468	10.4
積立金	500,379	4.6	15.3	798,009	7.0
投資及び出資金	0	0.0	皆減	0	0.0
賃付金	32,000	0.3	0.0	32,000	0.3
繰出金	1,056,106	9.7	△10.4	1,081,084	9.5
小計	4,512,001	41.5	2.3	4,827,927	42.5
合計	10,853,169	100.0	△4.8	11,348,369	100.0

資料5 市税決算の状況

区分		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比
市 税	2,852,871	100.0	△ 2.6	2,859,870	100.0	0.2	2,895,596	100.0	1.2	2,829,570	100.0
1.市民税	889,378	31.1	△ 2.7	913,763	32.0	2.7	914,935	31.7	0.1	881,262	31.2
個人	734,984	25.7	1.5	745,460	26.1	1.4	744,812	25.8	△ 0.1	725,936	25.7
現年	719,831	25.2	1.8	735,469	25.7	2.2	733,106	25.3	△ 0.3	715,079	25.3
滞納	15,153	0.5	△ 8.4	9,991	0.4	△ 34.1	11,706	0.5	17.2	10,857	0.4
法 人	154,394	5.4	△ 18.8	168,303	5.9	9.0	170,123	5.9	1.1	155,326	5.5
現年	152,829	5.4	△ 19.3	166,791	5.8	9.1	168,879	5.8	1.3	154,246	5.5
滞納	1,565	0.0	138.2	1,512	0.1	△ 3.4	1,244	0.0	△ 17.7	1,080	0.0
2.固定資産税	1,454,350	51.0	△ 2.1	1,435,598	50.2	△ 1.3	1,481,446	51.2	3.2	1,458,500	51.5
純固定資産税	1,452,737	51.0	△ 2.1	1,434,028	50.1	△ 1.3	1,479,926	51.1	3.2	1,457,007	51.4
現年	1,356,638	47.6	△ 3.0	1,378,765	48.2	1.6	1,430,671	49.4	3.8	1,394,965	49.2
滞納	96,099	3.4	12.4	55,263	1.9	△ 42.5	49,255	1.7	△ 10.9	62,042	2.2
交付金	現年	1,613	0.0	△ 2.1	1,570	0.1	△ 2.7	1,520	0.1	△ 3.2	1,493
3.軽自動車税	48,406	1.7	3.7	58,736	2.0	21.3	60,342	2.0	2.7	62,157	2.2
軽自動車税	48,406	1.7	3.7	58,736	2.0	21.3	60,342	2.0	2.7	62,157	2.2
現年	46,928	1.6	3.0	57,587	2.0	22.7	59,280	2.0	2.9	60,865	2.2
滞納	1,478	0.1	27.7	1,149	0.0	△ 22.3	1,062	0.0	△ 7.6	1,292	0.0
環境性能割	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
現年	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
4.市たばこ税	168,270	5.9	0.0	159,314	5.6	△ 5.3	144,530	5.0	△ 9.3	144,921	5.1
現年	168,270	5.9	0.0	159,314	5.6	△ 5.3	144,530	5.0	△ 9.3	144,921	5.1
5.入湯税	171,258	6.0	△ 8.4	172,227	6.0	0.6	167,522	5.8	△ 2.7	160,260	5.7
現年	169,511	5.9	△ 7.6	171,658	6.0	1.3	167,310	5.8	△ 2.5	160,260	5.7
滞納	1,747	0.1	△ 50.6	569	0.0	△ 67.4	212	0.0	△ 62.7	0	0.0
6.都市計画税	121,209	4.3	△ 4.2	120,232	4.2	△ 0.8	126,821	4.3	5.5	122,470	4.3
現年	113,027	4.0	△ 5.2	115,552	4.0	2.2	122,661	4.2	6.2	117,207	4.1
滞納	8,182	0.3	12.4	4,680	0.2	△ 42.8	4,160	0.1	△ 11.1	5,263	0.2
現年	2,728,647	95.6	△ 3.0	2,786,706	97.4	2.1	2,827,957	97.7	1.5	2,749,036	97.2
合 計	滯納	124,224	4.4	8,4	73,164	2.6	△ 41.1	67,639	2.3	△ 7.6	80,534
											2.8
											19.1
											42,546
											1.5
											△ 47.2

(単位:千円・%)

資料6 人件費の内訳別決算の状況

区分	分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度	令和元年度	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
1. 議員報酬手当		78,414	1.5	76,654	△ 2.2	76,747	0.1	73,615	△ 4.1	76,187	3.5						
2. 委員等報酬		50,871	8.1	44,171	△ 13.2	44,517	0.8	43,114	△ 3.2	44,124	2.3						
3. 市長等特別職給与		35,658	0.0	33,594	△ 5.8	31,577	△ 6.0	35,658	12.9	40,382	13.2						
4. 職員給		1,685,745	1.5	1,630,910	△ 3.3	1,604,050	△ 1.6	1,617,898	0.9	1,570,546	△ 2.9						
(1) 基本給		1,105,566	△ 0.2	1,068,790	△ 3.3	1,044,115	△ 2.3	1,056,438	1.2	1,000,598	△ 5.3						
(ア) 給料		1,069,908	△ 0.5	1,036,245	△ 3.1	1,011,409	△ 2.4	1,021,632	1.0	967,370	△ 5.3						
(イ) 扶養手当		32,539	12.4	30,157	△ 7.3	30,751	2.0	32,627	6.1	31,030	△ 4.9						
(ウ) 地域手当		3,119	1.0	2,388	△ 23.4	1,955	△ 18.1	2,179	11.5	2,198	0.9						
(2) その他の手当		548,783	4.0	529,199	△ 3.6	528,097	△ 0.2	529,313	0.2	524,768	△ 0.9						
(ア) 時間外勤務手当		51,372	17.0	45,203	△ 12.0	46,941	3.8	42,006	△ 10.5	55,919	33.1						
(イ) 管理職手当		11,700	△ 6.7	11,214	△ 4.2	11,280	0.6	14,558	29.1	13,913	△ 4.4						
(ウ) 特殊勤務手当		11,790	10.4	9,772	△ 17.1	8,484	△ 13.2	7,592	△ 10.5	6,873	△ 9.5						
(エ) 期末勤勉手当		411,206	2.6	404,652	△ 1.6	401,874	△ 0.7	406,927	1.3	385,120	△ 5.4						
(オ) 通勤手当		22,574	△ 1.1	21,513	△ 4.7	21,678	0.8	20,457	△ 5.6	19,090	△ 6.7						
(カ) 住居手当		12,700	12.3	13,222	4.1	12,569	△ 4.9	12,692	1.0	16,073	26.6						
(キ) 児童手当		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—						
(ク) 初任給調整手当		11,986	21.2	7,032	△ 41.3	9,943	41.4	9,955	0.1	9,955	0.0						
(ケ) 夜間勤務手当		4,676	△ 7.0	5,372	14.9	2,789	△ 48.1	2,902	4.1	2,981	2.7						
(コ) 休日勤務手当		9,193	△ 3.7	10,470	13.9	11,606	10.9	11,315	△ 2.5	13,725	21.3						
(サ) 特地勤務手当		614	9.4	626	2.0	642	2.6	687	7.0	699	1.7						
(シ) 管理職特別手当		264	104.7	123	△ 53.4	291	136.6	222	△ 23.7	420	89.2						
(ス) 単身赴任手当		708	11.3	0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
(3) 臨時職員給与		31,396	21.5	32,921	4.9	31,838	△ 3.3	32,147	1.0	45,180	40.5						
5. 地方公務員共済組合等負担金		387,280	△ 0.3	347,637	△ 10.2	345,221	△ 0.7	354,840	2.8	335,336	△ 5.5						
6. 退職手当		173,594	7.5	263,152	51.6	261,431	△ 0.7	356,178	36.2	216,081	△ 39.3						
7. 災害補償費		2,056	△ 19.3	2,144	4.3	2,184	1.9	2,147	△ 1.7	656	△ 69.4						
(1) 災害補償基金負担金		2,056	△ 13.7	2,144	4.3	2,184	1.9	2,147	△ 1.7	656	△ 69.4						
(2) その他		0	皆減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
8. その他		18,650	29.1	16,138	△ 13.5	15,884	△ 1.6	15,835	△ 0.3	10,829	△ 31.6						
9. 職員互助会補助金		4,305	△ 0.7	4,310	0.1	5,628	30.6	4,166	△ 26.0	3,194	△ 23.3						
人件費合計		2,436,573	1.8	2,418,710	△ 0.7	2,387,239	△ 1.3	2,503,451	4.9	2,297,335	△ 8.2						
人件費充当一般財源		2,158,069	2.5	2,208,843	2.4	2,203,681	△ 0.2	2,194,010	△ 0.4	2,085,910	△ 4.9						
職員数		312	1.3	304	△ 2.6	308	1.3	300	△ 2.6	299	△ 0.3						

資料7 地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当事業

【歳 入】 地方消費税交付金うち社会保障財源化分（引上げ分） 145,755 千円
 ※地方消費税交付金（総額） 367,073 千円

【歳 出】 社会保障施策に要する経費

※一般財源ベース

種別	決算額	財源内訳		主なもの
		特定財源	一般財源	
社会福祉	60,063	36,505	23,558	社会福祉協議会運営補助事業、福祉運送事業、虐待等防止ネットワーク事業など
高齢者福祉	75,737	33,089	42,648	養護老人ホーム措置費、いきいきお出かけ券事業など
障害者福祉	607,110	436,552	170,558	障害者自立支援給付事業、地域生活支援事業など
児童福祉	855,697	343,239	512,458	放課後児童健全育成事業、児童扶養手当事業、児童手当事業、保育所運営事業など
母子福祉	6,321	4,668	1,653	母子生活支援施設措置費など
生活保護	184,678	166,098	18,580	生活扶助事業など
社会保険	845,268	176,295	668,973	国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療への繰出金（事務費、人件費を除く）
保健衛生	374,399	176,765	197,634	母子保健事業、予防接種事業、休日・夜間応急診療所及びべき地診療所運営事業など
医療費助成	114,530	57,995	56,535	子ども医療費、障害者医療費、一人親家庭等医療費の助成
合計	3,123,803	1,431,206	1,692,597	